

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月2日

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	392,700,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	385,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	127,050,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	300,000(注)3	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式であります。

- (注) 1 平成24年11月2日開催の取締役会決議によっております。
- 2 当社は、平成24年11月2日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。)にて取扱うことについて同意することを決議しております。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 発行数については、平成24年11月16日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。
- 5 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成24年11月28日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成24年11月16日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第3条の2の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	300,000	392,700,000	231,000,000
計(総発行株式)	300,000	392,700,000	231,000,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,540円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,540円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は462,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年11月30日(金) 至 平成24年12月5日(水)	未定 (注) 4	平成24年12月6日(木)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成24年11月16日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年11月28日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成24年11月16日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成24年11月28日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成24年11月2日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成24年11月28日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年12月7日(金)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに関し、平成24年11月20日から平成24年11月27日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿西支店	東京都新宿区西新宿1丁目8番1号
株式会社みずほ銀行 新宿新都心支店	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年12月6日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
SMBCFriend証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計		300,000	

- (注) 1 引受株式数は、平成24年11月16日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年11月28日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
462,000,000	6,320,000	455,680,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,540円)を基礎として算出した見込額であります。平成24年11月16日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額455,680千円については、社内基幹システムの再構築に150,000千円(平成25年3月期:10,000千円、平成26年3月期:130,000千円、平成27年3月期:10,000千円)、システム技術者にかかる人件費、採用関連費及び人材開発費に170,000千円(平成25年3月期:10,000千円、平成26年3月期:80,000千円、平成27年3月期:80,000千円)を充当する予定であります。

なお、残額については海外新規拠点の開設運営資金に充当する予定であります。具体的な充当時期については未定であります。また、具体的な支出が発生するまでは、安全性の高い金融商品、預金等で運用する方針であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年11月28日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	250,000	385,000,000	東京都小金井市 徳平 正憲 130,600株 東京都小金井市 城谷 直彦 80,000株 兵庫県神戸市灘区 小倉 隆志 10,000株 埼玉県三郷市 西村 穰 9,000株 神奈川県横浜市鶴見区 中川 英俊 9,000株 東京都江戸川区 千葉 孝紀 9,000株 東京都清瀬市 楠本 章文 1,200株 沖縄県那覇市 内藤 健二 1,200株
計(総売出株式)	250,000	385,000,000		

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,540円)で算出した見込額であります。
- 5 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。
- 7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご覧ください。

2【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1 (注)2	未定 (注)2	自 平成24年 11月30日(金) 至 平成24年 12月5日(水)	100	未定 (注)2	引受人及び その委託販 売先金融商 品取引業者 の本支店及 び営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社	未定 (注)3

- (注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。
- 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年11月28日)に決定いたします。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と平成24年11月28日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。
- 5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日(平成24年12月7日(金))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称	
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
	ブックビルディング 方式	82,500	127,050,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)		82,500	127,050,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成24年12月7日から平成25年1月4日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,540円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成24年 11月30日(金) 至 平成24年 12月5日(水)	100	未定 (注) 1	大和証券株式 会社及びその 委託販売先金 融商品取引業 者の本支店及 び営業所		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成24年11月28日)において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(平成24年12月7日(金))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 5 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社(以下、「主幹事会社」という。)として、平成24年12月7日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場される予定であります。

2 グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利(以下、「グリーンシュエオプション」という。)を平成25年1月4日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から平成25年1月4日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である徳平正憲、城谷直彦、小倉隆志、西村穰、中川英俊、千葉孝紀、楠本章文及び内藤健二、並びに当社の株主である窪田茂、白井孝秀、内田久、川添哲郎、山本真人、田中琢馬、松田泰昌、小林希与志、高野幹彦、中川勇二、泓秀昭及び友利忠雄は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後180日目(平成25年6月4日)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシュエオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割等を除く。)を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙と裏表紙に当社の社章  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に 1．業績等の推移～ 2．事業の内容をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 業績等の推移

●主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期第2四半期
決 算 年 月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年9月
売 上 高 (千円)	—	—	—	2,683,232	3,401,402	2,171,006
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	27,059	341,136	306,007
当期（四半期）純利益 (千円)	—	—	—	152	235,136	190,374
（四半期）包括利益 (千円)	—	—	—	152	235,136	190,374
純 資 産 額 (千円)	—	—	—	2,456,082	2,621,218	2,706,593
総 資 産 額 (千円)	—	—	—	2,994,563	3,218,340	3,329,986
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	—	—	—	350,868.86	374,459.84	1,933.28
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	21.86	33,590.97	135.98
潜在株式調整後1株当たり 当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	—	82.0	81.4	81.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	0.0	9.3	7.1
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△259,503	414,782	202,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△402,168	164,799	338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△59,500	△70,000	△107,153
現金及び現金同等物の 期末（四半期末）残高 (千円)	—	—	—	552,883	1,062,465	1,158,226
従 業 員 数 (人)	—	—	—	260	271	283

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第17期より連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5 第17期及び第18期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
また、第19期第2四半期の四半期連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。
6 当社は平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[「上場申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について]」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回 次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期第2四半期
決 算 年 月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年9月
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	—	—	—	1,754.34	1,872.30	1,933.28
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	0.11	167.95	135.98
潜在株式調整後1株当たり 当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—

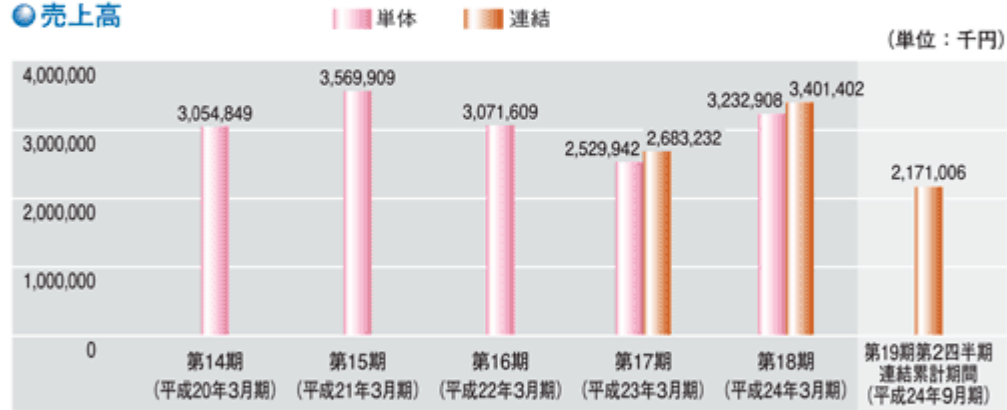
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	3,054,849	3,569,909	3,071,609	2,529,942	3,232,908
経常利益(千円)	519,059	442,461	244,047	45,351	323,043
当期純利益(千円)	314,693	273,087	88,429	20,674	210,889
資本金(千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数(株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額(千円)	2,390,659	2,558,746	2,542,176	2,503,351	2,644,240
総資産額(千円)	2,938,427	3,302,780	3,142,075	3,034,703	3,224,523
1株当たり純資産額(円)	341,522.79	365,535.24	363,168.08	357,621.63	377,748.64
1株当たり配当額(円)	15,000	15,000	8,500	10,000	15,000
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	44,956.23	39,012.44	12,632.84	2,953.55	30,127.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	77.5	80.9	82.5	82.0
自己資本利益率(%)	13.8	11.0	3.5	0.8	8.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	33.4	38.4	67.3	338.6	49.8
従業員数(人)	149	175	204	218	226
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

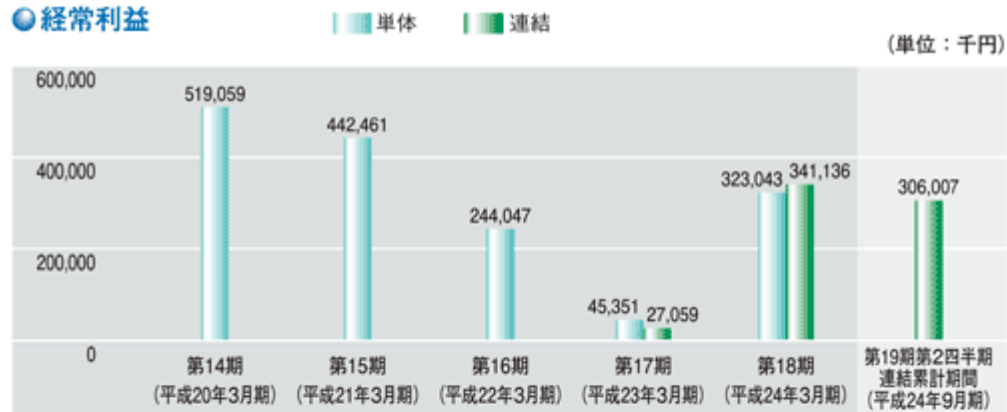
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4 第17期及び第18期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表については、監査を受けておりません。
5 当社は平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第14期、第15期及び第16期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額(円)	1,707.61	1,827.68	1,815.84	1,788.11	1,888.74
1株当たり当期純利益金額(円)	224.78	195.06	63.16	14.77	150.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	75	75	42.5	50	75
(1株当たり中間配当額)					

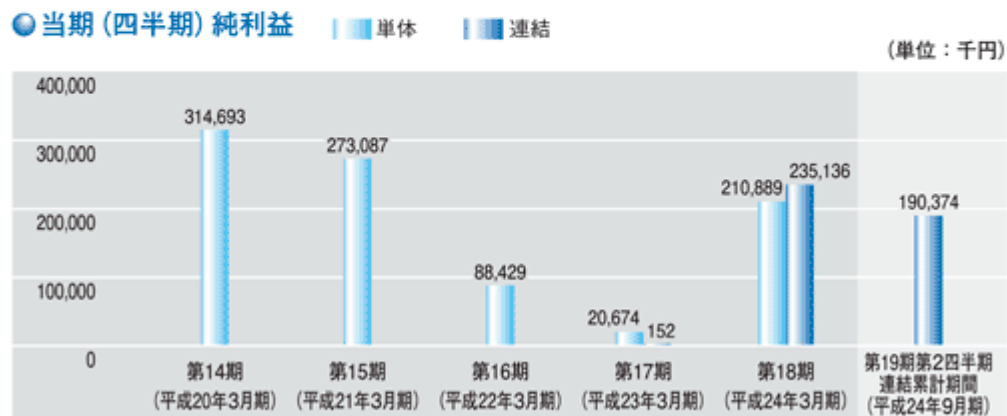
●売上高



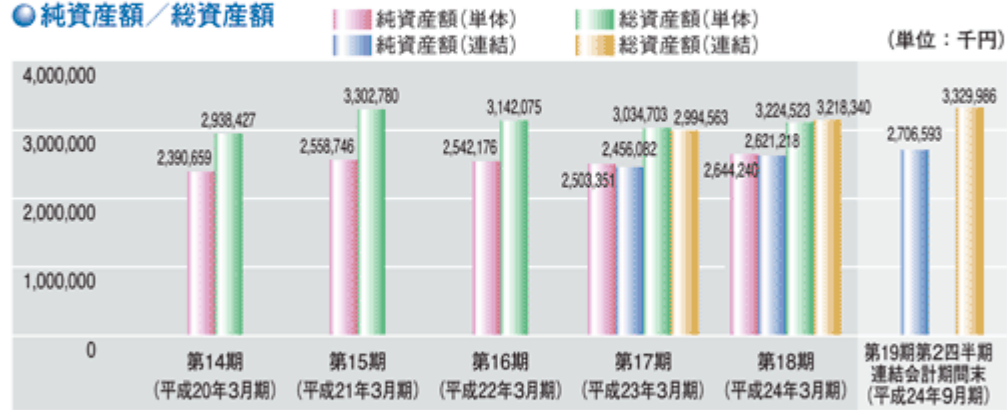
●経常利益



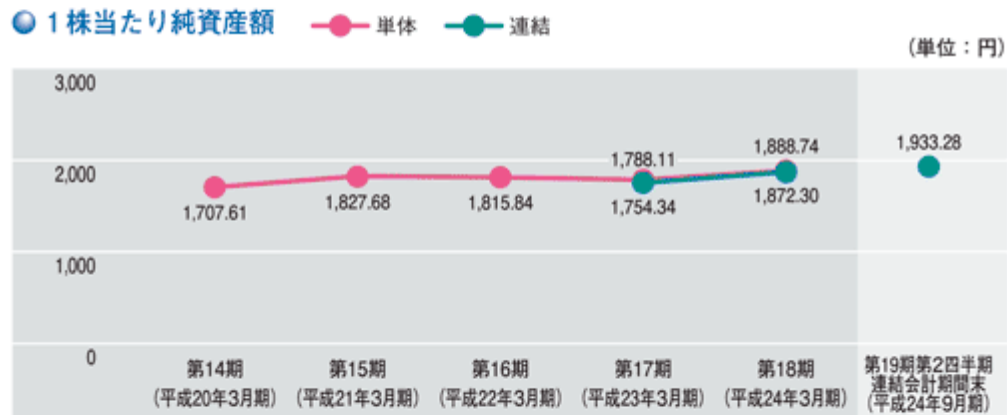
●当期(四半期)純利益



● 純資産額／総資産額

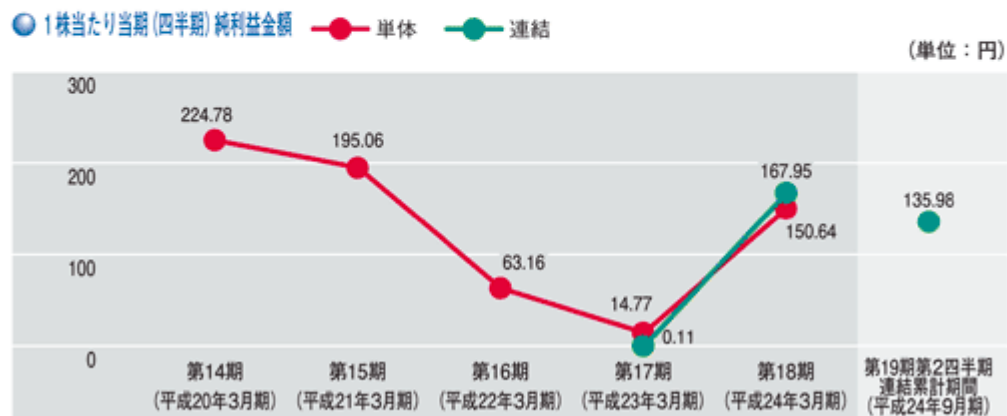


● 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成24年10月12日付で株式1株につき200株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

● 1株当たり当期(四半期)純利益金額



(注) 当社は平成24年10月12日付で株式1株につき200株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

2. 事業の内容

当社グループは、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- 幅広いERP^(※1)パッケージのテンプレート^(※2)を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- インメモリ・データベース^(※3)、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供

※1 ERP（Enterprise Resource Planning）

企業内のあらゆる経営資源を有効活用し、効率的な経営活動を行っていくための経営手法・コンセプトのこと。また、これを実現するための統合型ソフトウェアを一般的にERPパッケージと呼んでいる。

※2 テンプレート（template）

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

※3 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

当社グループが提供するソリューションの各フェーズにおける標準的な提供期間と主な業務内容は次のとおりであります。



（当社の標準的なサービス提供期間であります。）

各フェーズにおける主な業務について

フェーズ	主な業務
企画・立案	<ul style="list-style-type: none"> • 業務改革プラン立案（サプライチェーン、営業、財務・経理、組織・人材マネジメントなど） • IT投資計画立案 • IT診断
分析・設計	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクト準備 システム構築の目標や方針の明確化 プロジェクト計画書や規約・方針の作成 • ビジネス設計 プロトタイピングにより業務フローをベースとしたビジネス設計を行う パッケージ標準で実現できない機能については、追加開発に向けた要件整理を行う
開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> • 実現化 新業務プロセスを実装する為の各種設定作業と追加機能の開発およびテストを行う 実装完了後、新業務プロセスの検証を行う • 本稼働準備 本稼働に向けてマスタ等の必要なデータを整備し、新システムに投入する 運用テスト、ユーザー教育など本稼働に向けた準備作業を行う
保守	<ul style="list-style-type: none"> • 本稼働サポート 安定稼働に向けて、本稼働後を運用サポートする • 運用保守 システムの安定稼働後は、各種問い合わせや改修等の対応を行う

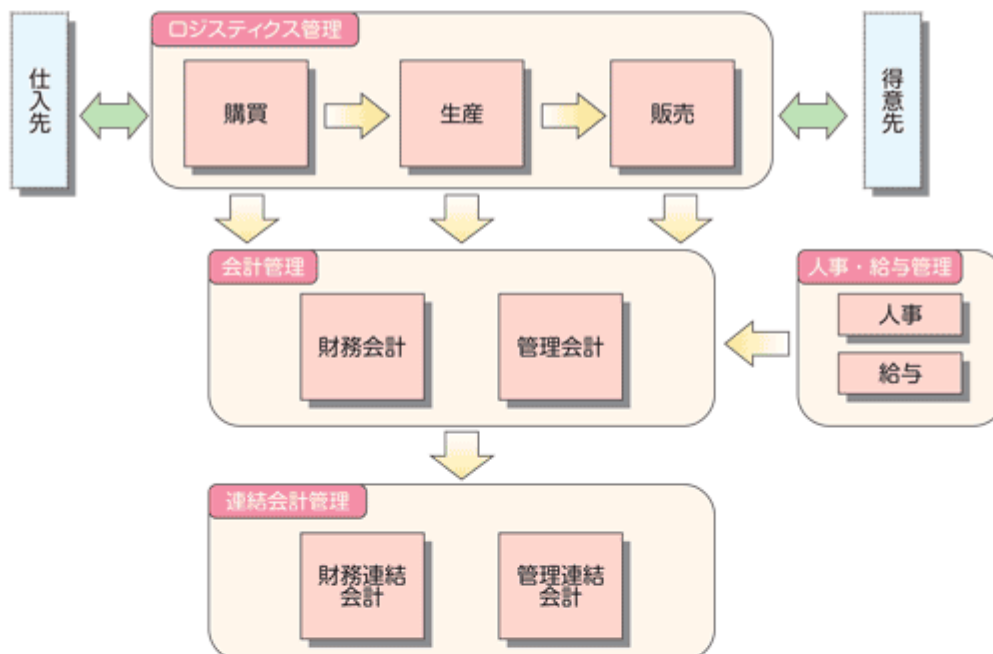
区分別のサービス内容は次のとおりであります。

① 基幹業務システムおよび周辺ソリューション

ERPパッケージを中核とする基幹業務システム導入支援であり、創業以来、数多くのプロジェクト実績を有し、お客さまに最適なソリューションの提供を目指しております。対象となる基幹業務は主に、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）、会計管理業務（財務会計、管理会計）となりますが、連結会計管理業務等も対象となります。

ERPパッケージを導入することにより、調達・購買・生産・販売までの業務の流れや経営資源（ヒト・モノ・カネ）の流れを適時に管理し、的確な数値を把握することができるようになります。また、自社に合ったオーダーメイドのシステムでは、新しい業務やプロセスにその都度対応していく必要があるのに対し、ERPパッケージは様々な企業への導入により得られた優れた業務プロセスやノウハウが反映されており、導入後の追加開発コストも抑制することができます。

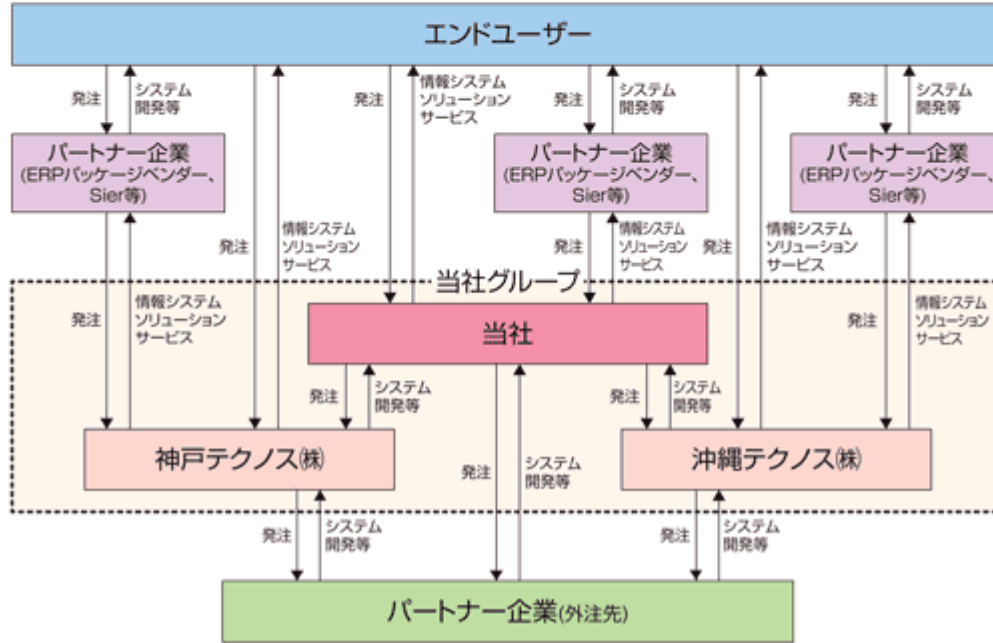
ロジスティック管理、会計管理及び人事・給与管理をERPパッケージにより連携させ、連結会計管理に統合した場合のイメージは次のとおりであります。



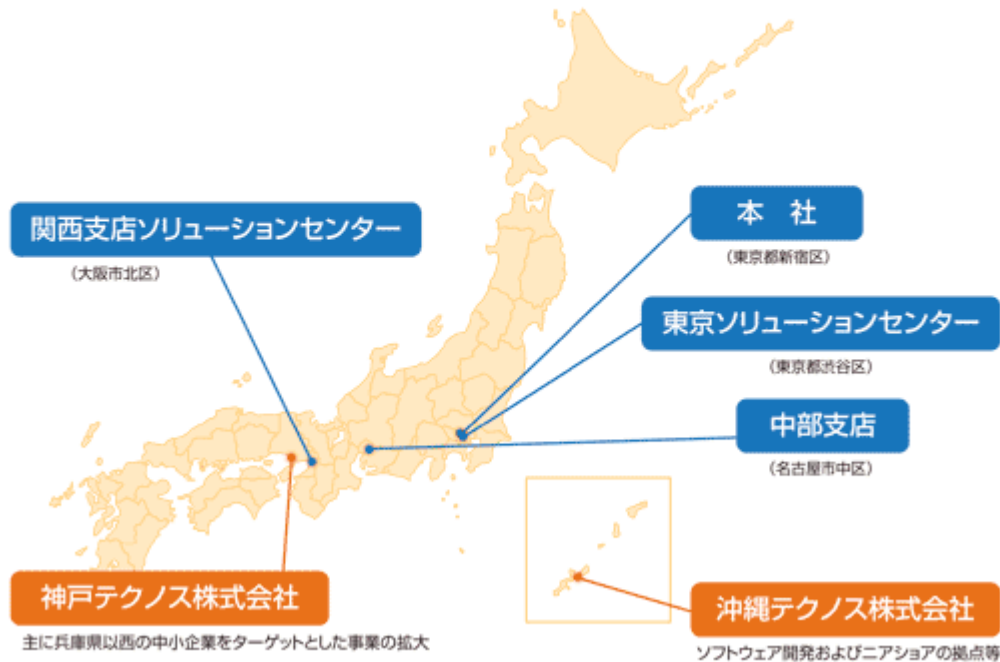
② その他

当社グループは、情報システムに関わるノウハウ・技術を中心としたサービス提供に特化した事業を展開しておりますが、お客さまが当該サービスの提供に付随したハードウェアやライセンスの購入について当社グループからの購入を希望する場合に、ハードウェアやライセンスの販売等を行っております。

[事業系統図]



[営業拠点]



第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	2,683,232	3,401,402
経常利益 (千円)	-	-	-	27,059	341,136
当期純利益 (千円)	-	-	-	152	235,136
包括利益 (千円)	-	-	-	152	235,136
純資産額 (千円)	-	-	-	2,456,082	2,621,218
総資産額 (千円)	-	-	-	2,994,563	3,218,340
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	350,868.86	374,459.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	21.86	33,590.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	82.0	81.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.0	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	259,503	414,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	402,168	164,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	59,500	70,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	552,883	1,062,465
従業員数 (人)	-	-	-	260	271

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は第17期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
 5. 第17期及び第18期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

6. 当社は平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,754.34	1,872.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	0.11	167.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	3,054,849	3,569,909	3,071,609	2,529,942	3,232,908
経常利益 (千円)	519,059	442,461	244,047	45,351	323,043
当期純利益 (千円)	314,693	273,087	88,429	20,674	210,889
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	2,390,659	2,558,746	2,542,176	2,503,351	2,644,240
総資産額 (千円)	2,938,427	3,302,780	3,142,075	3,034,703	3,224,523
1株当たり純資産額 (円)	341,522.79	365,535.24	363,168.08	357,621.63	377,748.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15,000 (-)	15,000 (-)	8,500 (-)	10,000 (-)	15,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44,956.23	39,012.44	12,632.84	2,953.55	30,127.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	77.5	80.9	82.5	82.0
自己資本利益率 (%)	13.8	11.0	3.5	0.8	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	33.4	38.4	67.3	338.6	49.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	149 (-)	175 (-)	204 (-)	218 (-)	226 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第17期及び第18期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5. 当社は平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第14期、第15期及び第16期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査はを受けておりません。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,707.61	1,827.68	1,815.84	1,788.11	1,888.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	224.78	195.06	63.16	14.77	150.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	75	75	42.5	50	75

2【沿革】

当社は、平成6年4月に設立され、SAPジャパン株式会社とのパートナー契約を皮切りに複数企業とパートナー関係を構築し、主に「情報システムの企画立案から開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する情報システムソリューションサービス」を行っており、グローバルな市場の変化に対応し、お客さまのニーズに応えるため、最新のIT技術の提供を心がけております。

年月	事項
平成6年4月	東京都世田谷区に、情報システムにおけるコンサルティング、受託開発を目的として株式会社テクノスジャパンを設立。
平成8年8月	本社機能を東京都渋谷区に移転。
平成8年9月	ERP(1)パッケージビジネスを拡大するためSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結。
平成9年6月	大阪府大阪市北区に関西事務所(現、関西支店ソリューションセンター)を開設。
平成16年4月	Factシリーズによるテンプレートソリューションの提供開始。
平成17年3月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社とMCFrameビジネスパートナー契約を締結。
平成17年6月	関西以西の企業をターゲットに事業を拡大するため、兵庫県神戸市中央区に神戸テクノス株式会社(出資比率35%)を設立。
平成18年4月	本社機能を東京都新宿区に移転。
平成18年7月	JAVA系モバイルコンテンツ(2)の制作を行う株式会社テクノスアイティを吸収合併。
平成18年12月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001/ISMS)を認証取得。
平成19年7月	当社グループの開発拠点及び人材教育の拠点として、沖縄県那覇市に沖縄テクノス株式会社(出資比率100%)を設立。
平成20年2月	日本オラクル株式会社とパートナー契約を締結。
平成21年2月	神戸テクノス株式会社を完全子会社化。
平成21年4月	インフォアジア株式会社とサービスパートナー契約を締結。
平成23年9月	愛知県名古屋市中区に中部支店を開設。
平成24年4月	日本オラクル株式会社のERPパッケージ JD Edwards EnterpriseONE(JDE)の取扱い開始。

1 ERP(Enterprise Resource Planning)

企業内のあらゆる経営資源を有効活用し、効率的な経営活動を行っていくための経営手法・コンセプトのこと。また、これを実現するための統合型ソフトウェアを一般的にERPパッケージと呼んでいる。

2 JAVA系モバイルコンテンツ

JAVA言語を用いて開発したモバイル端末によって閲覧・利用できるコンテンツ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の向上」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（ 1 ）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ インメモリ・データベース（ 2 ）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供

当社グループが提供するソリューションの各フェーズにおける標準的な提供期間と主な業務内容は次のとおりであります。



（当社の標準的なサービス提供期間であります。）

各フェーズにおける主な業務について

フェーズ	主な業務
企画・立案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革プラン立案 （サプライチェーン、営業、財務・経理、組織・人材マネジメントなど） ・ IT投資計画立案 ・ IT診断
分析・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト準備 システム構築の目標や方針の明確化 プロジェクト計画書や規約・方針の作成 ・ ビジネス設計 プロトタイプングにより業務フローをベースとしたビジネス設計を行う パッケージ標準で実現できない機能については、追加開発に向けた要件整理を行う
開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現化 新業務プロセスを実装する為の各種設定作業と追加機能の開発およびテストを行う 実装完了後、新業務プロセスの検証を行う ・ 本稼働準備 本稼働に向けてマスタ等の必要なデータを整備し、新システムに投入する 運用テスト、ユーザー教育など本稼働に向けた準備作業を行う
保守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本稼働サポート 安定稼働に向けて、本稼働後を運用サポートする ・ 運用保守 システムの安定稼働後は、各種問い合わせや改修等の対応を行う

昨今、ビジネスを取り巻く環境の変化は非常に速く、かつ激しくなっていると同時に、グローバル化の流れも避けられなくなっており、経営の可視化、意思決定の早期化、ガバナンスの強化等がますます求められるなど変化への適応を継続していかねばならない時代が変わったと当社グループでは認識しております。さらには業界別に個別の課題も抱えており、流通・サービス業では統合や再編が進む中、モノの管理体系の見直しや複雑化するサプライチェーンの管理の強化、製造業では生産管理の質的向上・効率化の推進、顧客を囲い込むためにアフターマーケット（ 3 ）分野へ注力する動きや会計業務のIFRS（国際会計基準）に代表されるようにグループ経営状況をグローバルで開示する動きもあると当社グループでは認識しております。

このような課題に対し、当社グループが培ってきたノウハウと技術力により、顧客の視点で中長期的な視野に立った情報システム戦略の立案やIT施策の提案等のコンサルティングを行うとともに、顧客の業務プロセス改革を目的としたERPパッケージの導入やシステムのオープン/ウェブ化の支援等を情報システムソリューションサービスとして提供しております。

当社グループでは、提供するサービスの内容により、「基幹業務システムおよび周辺ソリューション」および「そ

の他」に区分しております。

尚、企業集団のセグメントは情報システムソリューションサービスの単一事業であります。

(1) 区分別のサービス内容は次のとおりであります。

基幹業務システムおよび周辺ソリューション

ERPパッケージを中核とする基幹業務システム導入支援であり、創業以来、数多くのプロジェクト実績を有し、お客さまに最適なソリューションの提供を目指しております。対象となる基幹業務は主に、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）、会計管理業務（財務会計、管理会計）となりますが、お客さまのニーズによっては、連結会計管理業務等も対象となります。

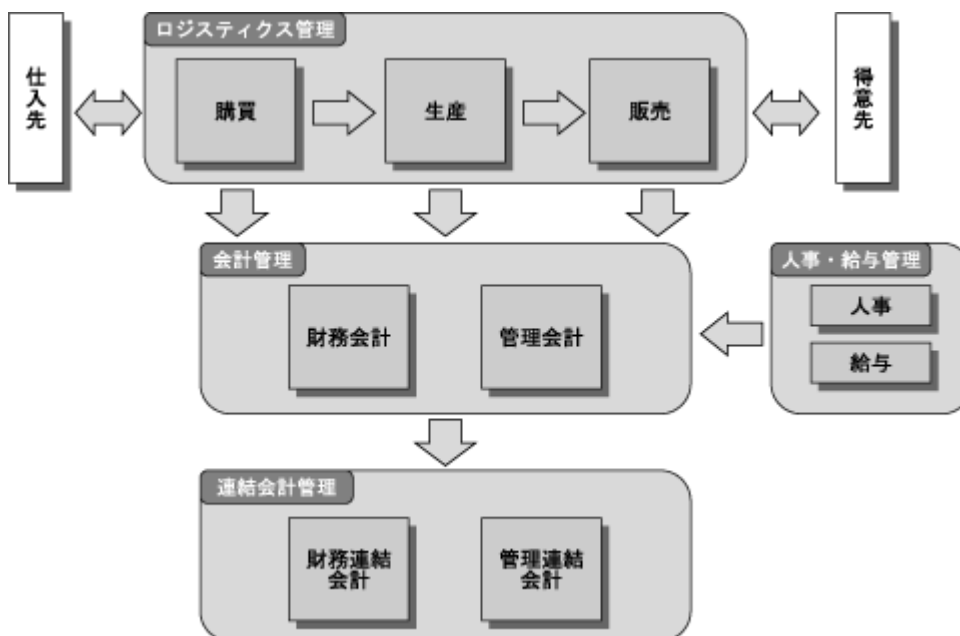
例えば、お客さまの中には、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）においてモノの流れを適時的確に把握したいという思いがあり、会計管理業務（財務会計、管理会計）においては業績を適時に管理し、将来の動向を的確に把握したいという思いがあり、また、連結会計管理業務においては国内・海外の拠点における各種指標を本社で適時に管理し、グローバル化する企業グループの業績を的確に把握したいという思いがあります。

ERPパッケージの具体例としましては、製造業においてモノづくりを管理し生産業務を効率化させるとともに、小売卸業においてはモノの流れと顧客を管理しSCM/CRM（ 4）を実現させるソフトウェア等があります。

ERPパッケージを導入することにより、調達・購買・生産・販売までの業務の流れや経営資源（ヒト・モノ・カネ）の流れを適時に管理し、的確な数値を把握することができるようになります。また、自社に合ったオーダーメイドのシステムでは、新しい業務やプロセスにその都度対応していく必要があるのに対し、ERPパッケージは様々な企業への導入により得られた優れた業務プロセスやノウハウが反映されており、導入後の追加開発コストも抑制することができます。

このようなメリットを背景に、企業におけるERPパッケージの導入は1990年代半ば以降より活発に行われるようになり、当社グループもERPパッケージによる基幹業務システムの導入支援業務を中心にサービスの提供を行っております。

ロジスティクス管理、会計管理及び人事・給与管理をERPパッケージにより連携させ、連結会計管理に統合した場合のイメージは次のとおりであります。



取り扱っているERPパッケージとしては、SAP AGのSAP ERPを中心に、生産管理に強い東洋ビジネスエンジニアリング株式会社のMCFRAME、インフォアジャパン株式会社のInfor LN、日本オラクル株式会社のJDE等を加え、顧客に提供するサービス内容の充実を図っております。

また、ERPパッケージをベースに、周辺技術を組み合わせ、さらに進化したトータルソリューションを活用するニーズも高まっており、それに応えるためにWeb/RIA(5)、EPM(6)/BI(7)製品や、SOA/EAI(8)等にも取り組んでおります。

本サービスにおける主な提供ソリューションは次のとおりです。

SAP ERP:

当社グループは、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結し、パートナー企業として、主にロジスティクス管理(購買・生産・販売)分野、会計管理(財務会計・管理会計)分野を強みとし、90社を超える企業へのSAP ERP導入支援を実施しております。また、海外関連のプロジェクトにも力を入れており、特にロールイン・ロールアウト(日本企業の海外現地法人等または外資系企業の日本法人へのSAP ERPを導入)を支援しております。

また、これまでの導入経験により作成したテンプレートを活用することにより、短期・低コスト導入の実現を可能としております。その結果、SAPジャパン株式会社がSAPビジネスへの貢献度や顧客満足度を評価し、そのパートナー企業に対して贈るアワードをこれまでに8度受賞しております。

その強みを維持・向上させるため教育も充実させており、SAPジャパン株式会社がSAPシステムに関する知識やノウハウを評価し、一定の基準を満たした技術者として認める認定コンサルタント数も345名(8位/国内パートナー企業174社中、複数の認定を取得しているコンサルタントは取得数で人数を算出。)を有しております(平成24年9月30日現在)。

MCFRAME、Infor LN:

全世界8,000社以上への導入実績のあるInfor LNや国内200社以上への導入実績のあるMCFRAMEの導入を中心に、組立系やプロセス系製造業の企業に対して生産管理に関わるソリューションを提供しております。また、SAP ERPと同様、これまでの実績をもとにテンプレートも作成しており、短期・低コスト導入の実現に努めております。

EPM/BI:

BI・DWH(9)ビジネスとして、インメモリ・データベースであるSAP HANAやSAP BW、SAP BI BOによる分析やレポートを提供するシステム導入支援を行っております。また、EPMビジネスとしてSAP BPCやHyperionを用いた予算編成・予算管理システムなどを手がけております。得意分野である会計ノウハウを活かして企業のあらゆる経営資源を「見える化」し、企業の意思決定や業績向上、業務効率化を図る提案に取り組んでおります。EPM/BI分野は技術進化が特に激しく常に最新技術を取り込むことにも努めております。

周辺技術(Web、SOA、EAI、モバイル等)

ERPパッケージの導入とともにオーダーメイドによるシステム開発にも取り組んでおります。ERPパッケージへのデータ登録・変更などをする画面や、得意先(代理店や特約店など)からの注文を受ける画面をWebで構築する、などの実績があります。様々な言語による設計・プログラム開発を経験し、Java、Flex(10)を中心としたWebシステム開発を得意としております。また、インタフェース開発にも注力し、EAIツールを使ったシステム間のデータ連携も手掛けております。

また、クラウドやSNS(11)などのシステムサービスにも使われ、最近ニーズが高まっているSOA技術にも取り組んでおります。当社グループでは、SAP ERPの強みを活かし、特にSAP AGのNetWeaver(12)製品を使ったSOAによるシステム構築を手掛けております。

その他

当社グループは、情報システムに関わるノウハウ・技術を中心としたサービス提供に特化した事業を展開しておりますが、お客さまが当該サービスの提供に付随したハードウェアやライセンスの購入について当社グループからの購入を希望する場合に、ハードウェアやライセンスの販売等を行っております。

(2) 当社グループ各社の事業内容と位置付けは次のとおりであります。

当社グループにおいて、当社は東京、大阪、名古屋を拠点として情報システムソリューションサービスを行っており、神戸テクノス株式会社は神戸を拠点として、主に兵庫県以西の中小企業を中心に情報システムソリューションサービス事業を行うことを目的としており、当社と連携して事業を展開するだけでなく、当該地域のお客さまのニーズにあわせた当社では取扱っていないソリューションサービスの提供等も行っております。また、沖縄テクノス株式会社は当社グループのソフトウェア開発、ニアショアの拠点としての役割を担うとともに、情報システムソリューションサービスの提供も行っております。

(3) 事業の特徴

豊富な導入実績と幅広いノウハウ

当社グループは、SAPジャパン株式会社のパートナーとしてERPパッケージ導入支援を開始して以来、これまでに90社以上のプロジェクトに携わり、他社の資本系列に属さない独立系企業の立場で、月桂冠株式会社様、タビオ株式会社様、カプコン株式会社様等の様々な業種・業態のお客さまの基幹業務システム導入・開発に貢献し、技術力、プロジェクトマネジメント力、コスト削減能力及び幅広い業種・業務に精通したコンサルティング能力等を向上させてきました。当社グループは、長年培ってきた実績とノウハウをベースに作成した各種テンプレートや保有技術を活用することにより、ERPパッケージの導入期間の短縮と導入コストの削減を可能としております。例えば、月桂冠株式会社様に対するSAP ERPのビッグバン導入を支援した中で培われたノウハウは、食品・酒造業向けのテンプレート「Fact-SAKE」に活かされております。

また、当社グループは特定のERPパッケージに限定せず、お客さまの事業内容や規模等に由来する様々な要望に応じて、複数のERPパッケージに対応しております。例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、当該海外現地法人の規模が親会社と相違していることから、親会社で使用しているERPパッケージとは異なるERPパッケージを導入する事例があり、そのような場合であっても、当社グループでは複数のERPパッケージに対応し、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮したソリューションサービスを提供しております。

なお、インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術がますます発展、普及し始めていることから、お客さまがIT投資で解決を期待する中期的経営課題や関心の高い新規テクノロジーに応えるソリューションを提供するために、クラウド、インメモリ・データベース、モバイル等の先進技術への取り組みとして、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューションの創出のための専門組織を設置して取り組んでおります。

収益性及び生産性を高めるための取組み

当社グループの収益性及び生産性を高めるための主な取組みは次のとおりです。

ア．パートナー戦略

当社グループが展開する情報システムソリューションサービス事業においては、ERPパッケージベンダー・Sier等が受注したシステム開発プロジェクトのパートナーとして当社グループが参画する場合や当社グループが受注したシステム開発プロジェクトに他の事業者がパートナーとなって参画する場合があります。お客さまに対する提案活動、企画・立案、分析・設計、開発・導入等の各段階において、これらのパートナー企業と共にプロジェクトを遂行する強固な連携体制が重要となります。当社グループは、サービスの品質と生産性を高めるために、パートナー企業数を増やすだけでなく、これまでに築いてきたパートナー企業との友好的な関係を維持・強化することに努めております。

イ．プロジェクト管理

当社グループは、ERPパッケージ導入支援において迅速な導入を実現すれば、コストの抑制に繋がると認識しており、必要なノウハウ・スキルを適時投入するためのコンサルタントや技術者が保有するノウハウ・スキルの可視化、作業工数を増加させないための開発プロセス品質向上・リスク管理等で、プロジェクト管理を徹底しております。

ウ．独自テンプレートによるソリューション

ERPパッケージは、様々な業種・業態のお客さまのニーズに応えるために、様々な業務を管理するための標準的な機能を多数備えておりますが、実際の導入にあたっては、お客さまそれぞれの実態にあわせた調整が必要となります。この調整作業が導入期間全体に大きく影響することから、業種・業態に応じて必要な機能のみを提供するテンプレートを活用し、個別検討事項を削減することで、導入期間の短縮を実現しております。例えば、当社グループのテンプレートソリューションの1つである「Fact-high-tech」は、SAPジャパン株式会社が提供するERPパッケージ導入支援ツール「ハイテク業界向けSAP Best Practices」（当社が開発パートナーとして参画）をベースに、当社が電子・電気・精密部品業界の業務に特化したオリジナル設定・業務シナリオを追加したERPパッケージ導入支援ツールであり、電子・電気・精密部品業界に必要な機能を提供しており、その他

にも、メーカー系販売会社向けの「Fact-1」や、食品・酒造業向けの「Fact-SAKE」等のテンプレートを準備しております。

エ. ニアショア・オフショア開発の拡大

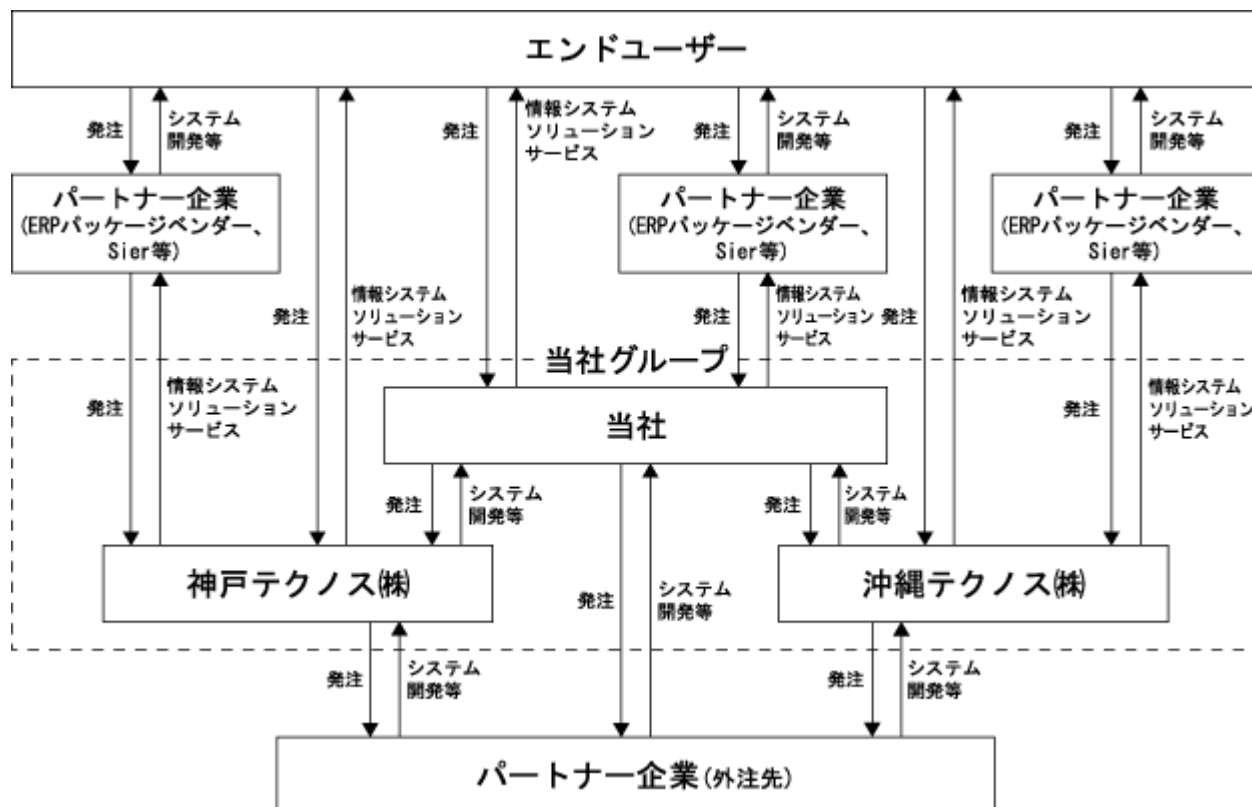
当社グループでは、ニアショアの拠点として平成19年7月に沖縄テクノス株式会社を設立いたしました。沖縄県は国、県、各市町村をあげてITアイランド構想に取り組み、人材開発や設備投資への助成、回線使用料の優遇などを受けることができます。当社グループでは、日本企業が情報システム開発等を重要情報と考えて国外での作業を回避する傾向にあること等が、オフショア開発を推進する上での問題点であると認識しており、それに対応しつつ、情報システム開発コスト削減等のオフショア開発のメリットを享受するため、沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点として東京、関西との有機的な連携により、ソフトウェア開発における高品質・低コストの実現に努めております。

なお、中国を中心としたアジア諸国への交通・ITインフラが整備されつつあることを受け、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

最重要資産である人材の成長を支援する育成体制

技術、サービス形態の進化が激しいIT業界において、当社グループの事業展開上の核は人材であります。設立以来、日本企業のグローバル展開を支援することを念頭におき、情報システムソリューションサービスの提供に特化しつつ、複数のERPパッケージへの対応を実現するために人材の獲得及び教育・育成に継続的に力を入れており、現在では、SAPジャパン株式会社による複数の認定を取得しているコンサルタントや世界標準となるグローバル言語として英語が堪能な社員を抱えております。その結果として、日本企業の海外展開、外資系企業の日本法人への導入など、豊富な経験と知識で顧客のシステムのグローバル展開をサポートしております。

[事業系統図]



1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向けSAP ERPテンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向けSAP ERPテンプレート「Fact-1」や、財務会計部分の短期導入に特化したSAP ERPテンプレート「Fact-Financials」、などがある。

2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

3 アフターマーケット

販売した後に生じる二次的な市場のこと。例えば、消耗品の販売や、アクセサリ類の販売など。また、広義では保守・メンテナンス等も含まれる。

4 SCM / CRM

SCMはSupply Chain Managementの略。原材料や部品の調達から製造、流通、販売という一連の流れにおいて、それに参加する部門・企業の間で情報を相互に共有・管理することによってプロセスの最適化を行うための手法、もしくはそのための情報システムのこと。

CRMは顧客関係管理のことでCustomer Relationship Managementの略。企業が顧客と長期的な関係を築き、お互いの価値を向上させることを目指す総合的な経営手法、もしくはそれを実現するための情報システムのこと。

5 R I A

Rich Internet Applicationsの略。Webページを作成するHTML言語に比べて、機能面や操作性、表現力を向上させたWebアプリケーション、また、それを実現する技術を指す。

6 E P M

Enterprise Performance Management(企業業績管理)の略。企業が戦略に基づいて業績を管理し対策を打てるようにするためのコンセプトやツールを指す。

7 B I

Business Intelligenceの略。企業内外のデータを蓄積・分類し、検索・分析・加工して、ビジネス上の意思決定に役立てるといったコンセプトやツールを指す。データを蓄積する仕組みはDWH(Data Warehouse)と分けて考えることが多い。

8 S O A / E A I

S O Aは、Service-Oriented Architectureの略。複数のシステムを相互に連携させることにより、柔軟なエンタープライズ・システム、企業間ビジネスプロセス実行システムを構築しようというシステムアーキテクチャーのこと。それを実装するソフトウェアを指す場合もある。

E A Iは、Enterprise Application Integrationの略。複数のシステムを連携させて、データやプロセスを統合すること。また、それを支援する技術やソフトウェアを指す。

S O A、E A Iとも複数システム連携が目的で技術面で重なる点も多いが、E A Iはシステム間にE A Iツールを配置して連携させるのに対し、S O Aではシステム間で直接連携する場合も含む点が大きく異なる。

9 D W H

Data Warehouseの略。基幹業務システムやP O Sシステムなどから取引データを抽出し、意思決定や分析などに活用できるよう再構成して長期間蓄積する専用のデータベース・システム。D W Hに蓄積したデータを活用するツールがB Iツールとして位置付けられることが多い。

10 F l e x

R I Aを実現する技術のひとつで、Adobe System Incorporatedが提供する、表現力豊かなモバイル、Webおよびデスクトップアプリケーションを構築できる、生産性の高い無償のオープンソースフレームワーク。

11 S N S

Social Networking Serviceの略。FacebookやTwitterなどに代表される、個人と個人のネットワーク構築を支援するインターネット・サービスのこと。

12 S A P N e t W e a v e r

S A P A Gの統合アプリケーションプラットフォーム。S A P A Gのアプリケーションを動かすために必要なミドルウェアと言える。S A P A GのERPパッケージ「S A P E R P」は、E C(ERPcentralcomponent)というアプリケーションとプラットフォームであるS A P N e t W e a v e rから構成されている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸テクノス株式会社	兵庫県 神戸市	50,000	情報システムソリューションサービス	100	システム設計・開発の委託 事務所賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) 沖縄テクノス株式会社	沖縄県 那覇市	100,000	情報システムソリューションサービス	100	システム設計・開発の委託 役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システムソリューションサービス	253
全社(共通)	30
合計	283

(注) 1 従業員は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234	33.8	5.9	5,666

(注) 1 従業員は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第18期連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、一時的に大きく景気が落ち込んだものの、復興需要や政策効果等により持ち直しの傾向がみられました。しかしながら、米国における景気停滞、タイの洪水被害、長引く円高・株安の影響等により総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、大手企業におけるBCP（事業継続計画）や災害対策への設備投資は比較のあるものの、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いているなかで、タブレット端末やスマートフォン等を活用した新たな需要が発生するなど持ち直しの動きも出てきました。

このような状況の下、当社グループにおきましても震災等の影響により当初予定していた一部大型案件の中止・延期等があり、これらに代わる案件獲得のため既存顧客の更なる深耕や新規顧客の開拓に鋭意努力すると共に、プロジェクト管理体制の強化による生産性の向上や効率的な外注活用により原価の抑制に努め、年初計画の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,401,402千円（前連結会計年度比26.8%増）と増収となりました。

また、利益につきましては稼働率の向上や不採算プロジェクトの減少等により営業利益326,044千円（前連結会計年度は24,370千円）、経常利益341,136千円（前連結会計年度は27,059千円）、当期純利益235,136千円（前連結会計年度は152千円）と増益となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

a 基幹システムおよび周辺ソリューション

メーカー向けの会計業務や生産管理のERP導入を中心に、売上高は3,338,822千円（前連結会計年度比128.9%）となりました。

なお、単体の売上高は3,232,908千円で、エンドユーザーのうち約65%がメーカーとなっております。

b その他

ライセンス販売等により、売上高は62,579千円（前連結会計年度比68.0%）となりました。

第19期第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の本格的な復興需要等を背景に緩やかな上昇基調が継続しております。しかしながら、欧州債務問題を中心に世界経済の減速感と長期化する円高及びデフレ等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、ビッグデータ・クラウドビジネスなど新しい分野の需要が増加する反面、企業のシステム投資やシステム運用に対するコスト低減の要求もさらに強くなってきております。

このような状況のもと当社グループは、豊富な経験と高い技術力をベースに「テクノスブランド」を浸透させることをモットーに、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,171,006千円、営業利益304,560千円、経常利益306,007千円、四半期純利益190,374千円となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

a 基幹システムおよび周辺ソリューション

小売業向けの会計業務やメーカー向けの生産管理のERP導入を中心に、売上高は2,170,617千円となりました。

b その他

手数料等により、売上高は388千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第18期連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により414,782千円、投資活動により164,799千円それぞれ増加、財務活動により70,000千円減少した結果、前連結会計年度末と比較して509,582千円増加し、当連結会計年度末の資金残高は1,062,465千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、414,782千円（前連結会計年度は 259,503千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益397,791千円、売上債権の減少42,157千円、仕入債務の増加41,727千円等の営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因に対して、未払金の減少167,938千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは164,799千円（前連結会計年度は 402,168千円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出400,000千円、定期預金の払出による収入600,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 70,000千円（前連結会計年度は 59,500千円）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

第19期第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により202,575千円、投資活動により338千円それぞれ増加し、財務活動により107,153千円減少した結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は1,158,226千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、202,575千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益306,443千円、たな卸資産の減少62,229千円、仕入債務の増加64,420千円等の営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因に対して、売上債権の増加70,293千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは338千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出28,801千円、保険積立金の払戻しによる収入36,270千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 107,153千円となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、システムの提案・構築・保守等に係るサービスの提供を行っており、業務の性格上、生産実績と
いう区分は適当でないため記載しておりません。

(2) 受注状況

第18期連結会計年度の受注状況を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	第18期連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	3,529,356	156.0	663,000	140.3
その他	46,135	42.5	-	-
合計	3,575,492	150.8	663,000	135.6

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

第19期第2四半期連結累計期間の受注状況を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	第19期第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
基幹システムおよび周辺ソリューション	2,500,275	992,657
その他	388	-
合計	2,500,664	992,657

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第18期連結会計年度の販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	第18期連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	3,338,822	128.9
その他	62,579	68.0
合計	3,401,402	126.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
であります。

相手先	第17期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第18期連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクセンチュア株式会社	180,512	6.7	444,411	13.1
コベルコシステム株式会社	17,654	0.7	367,455	10.8
プライスウォーターハウスクーパース株式会社	6,935	0.2	339,338	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第19期第2四半期連結累計期間の販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	第19期第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	販売高(千円)	
基幹システムおよび周辺ソリューション	2,170,617	
その他	388	
合計	2,171,006	

(注) 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第19期第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ビックカメラ	258,095	11.9

3【対処すべき課題】

多くの国がリーマンショックを発端とする世界的な経済危機から回復するなか、わが国も輸出産業を中心に回復基調にありますますが、デフレや欧州経済の動向など、まだまだ先行きが不透明な状況にあります。このような中、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、しばらくは企業におけるIT投資の急激な拡大は望めない状況が続くと予想されるうえ、価格競争の激化等によりサービス価格は更に低下傾向にあります。しかしながら、ERP市場におけるシステム更新需要は堅調に推移しており、更にはクラウドをはじめとする新たなサービスの普及やIFRS（国際財務報告基準）への対応など明るい話題もあり、情報サービス産業における景況感は回復の兆しがあると当社グループでは考えております。

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード（お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する）」を実現する企業であるとして、さらなる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

当社グループが認識している対処すべき課題は次のとおりです。

(1) 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術がますます発展、普及し始めていることから、お客さまのニーズが変化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

例えば、お客さまがIT投資で解決することを期待する中期的経営課題には、業績や情報の迅速な把握によるリアルタイム経営と業務プロセスの効率化を二本柱としつつ、大量のデータを経営に活用しようとするビッグデータ経営の実践という機運があり、そのソリューションとして「インメモリソフトウェア」があります。当社グループでは、インメモリソフトウェアであるSAP AG社のSAP HANAを実際に操作できる環境を備えたハンズオンセンターを開設し、お客さまに処理速度の速さ、性能の高さ、管理の容易さを体験できる場を提供する等の取組みをしております。

その他にも、お客さまの関心が高い新規テクノロジーには、クラウド、モバイル（スマートフォン、タブレット端末）等の技術があり、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューション創出のために、専門組織による最新IT技術への先行的な対応により、優位性を確立することを目指しております。

(2) グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、中国、インド、ベトナム、ミャンマー等の成長著しいアジア圏をターゲットとしたグローバル展開を目指すお客さまが多いことから、ニアショアの拠点として平成19年7月に設立した沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

(3) 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAP ジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成24年3月期で約70%になっております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、今後においては、グローバル展開ニーズへの対応が増加することにあわせて、SAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いも増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

（４）人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもあります。当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

このような考え方のもと、当社グループでは、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を目的として、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画「テクノスバリューアップ」を策定しました。

なお、当社グループでは、技術力と同程度に人間力を重視しており、当社グループが考える次のような人間力を向上させることを目指しております。

前に踏み出す力（アクション）・・・主体性、働きかけ力、実行力

考え抜く力（シンキング）・・・課題発見力、計画力、想像力

チームで働く力（チームワーク）・・・情報発信力、傾聴力、柔軟性、状況判断力、規律性、
ストレスコントロール力

（５）事業基盤の強化

事業基盤のうち、特に、内部統制の整備、コンプライアンス、情報セキュリティ及び品質管理について強化を行う必要があり、次の点を中心に取り組んでおります。

1.内部統制システムの整備・・・内部統制システム構築の基本方針に基づく整備

2.法令遵守・・・リスク・コンプライアンス委員会の設置、内部監査によるチェック、社員への教育

3.情報セキュリティの強化・・・情報セキュリティ委員会の設置

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

当社グループが属する情報サービス産業は、顧客企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化の影響を受けております。当社グループは開発業務における沖縄テクノス株式会社の活用等によるコストの削減や、サービス内容の高付加価値化で対処する方針ですが、今後、企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化等による事業環境の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定ERP製品への依存について

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約（「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」）を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成24年3月期で約70%になっております。従って、同社並びに同社製品の市場における訴求力が大きく低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発工数の増加について

情報システムの開発過程において、開発工数が当初の予定より大幅に増加するリスクがあります。当社グループは、徹底した工数計画、工数管理及び品質管理を行っていますが、開発中に顧客の要求する仕様が大幅に変更されたり、予期し得ない不具合が発生したりした場合等には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不具合発生等について

当社グループがソフトウェア開発を受託した場合、通常、顧客に対して開発したソフトウェアについて瑕疵担保責任を負います。当社グループは品質管理を徹底しておりますが、予期せぬ不具合等が発生した場合には、無償修補を行う必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループの事業では、顧客が保有する個人情報や顧客の秘密情報を知り得る場合があり、知り得た情報が漏洩するリスクがあります。当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、通信障害や人為的ミス等により知り得た情報が漏洩した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成について

当社グループの事業運営にあたっては、人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、入社後は各階層において教育を充実させ、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。しかしながら、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) パートナー企業（外注先）について

当社グループは業務を遂行する際、開発の効率的な遂行や固定費の削減等のメリットを享受するためにパートナー企業（外注先）の支援を受けております。今後も安定的に事業を拡大するためにパートナー企業（外注先）との関係を強化・維持する方針であり、200社以上のパートナー企業（外注先）と安定的な取引を行っておりますが、万が一適切な時期に適切なパートナー企業（外注先）からの支援を受けられない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な契約について

当社の事業である情報システムソリューションサービスにおいて、SAPジャパン株式会社やインフォアジャパン株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社等とパートナー契約を締結しております。これらの契約は当社の事業を制約するものではありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの契約を解消した場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき特定労働者派遣事業の届出を行っております。実際に派遣契約にて業務を行うことは稀ではありますが、労働者派遣事業には、労働者派遣法第17条の欠格事項が設けられており、この条項に該当する場合は、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更になった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新への対応について

当社グループの属する情報サービス業界における技術革新は凄まじく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。このような変化を的確に把握し、それらに対応したサービスや技術を提供できない場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大株主との関係について

本書提出日現在、当社株式の52.14%を所有する徳平正憲氏は、当社の顧問（従業員）であり、神戸テクノス株式会社及び沖縄テクノス株式会社の取締役会長（非常勤）を兼任しております。同氏は、当社の創業者であり、平成23年6月まで当社の取締役会長を務めておりましたが、段階的に経営を後進に任せるため、任期満了に伴い退任し、顧問（従業員）となっております。同氏の当社グループにおける職務は、創業者としての経験・ノウハウに基づく助言・提言及び顧客との関係構築等を通じた当社グループ経営者の職務執行補佐であります。また、子会社である神戸テクノス株式会社と沖縄テクノス株式会社では、取締役会長（非常勤）として、取締役会や重要な会議にも出席しております。

なお、同氏は当社の経営を後進に託していく中で、段階的に所有している当社株式を譲渡していく意向がありますが、同氏は当社の株式上場後における株式市場での短期的な需給バランスへの影響に配慮する方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
株式会社テクノス ジャパン（当社）	S A P 日本株式会社	日本	" S A P パートナーサービス（サービスパートナー）"に関する協力契約 S A P 日本株式会社が所有する S A P 「ソフトウェア」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権及び商標使用权等の取得等。	平成21年 1 月 1 日 (1年毎の自動更新)
	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本	M C F r a m e ビジネスパートナー契約 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が開発した販売・生産・物流統合パッケージシステムの非独占的販売権、商標使用权及び非独占的使用権等の取得等。	平成17年 3 月 1 日 (1年毎の自動更新)
	インフォアジャパン株式会社	日本	サービスパートナー契約 インフォアジャパン株式会社が所有する「 I N F O R 製品」の国内における非独占的、個人的かつ譲渡不能な販売権等の取得等。	平成21年 4 月 24 日 (1年毎の自動更新)
	日本オラクル株式会社	日本	オラクル・パートナー契約 日本オラクル株式会社のソフトウェア及びサービスの国内における頒布、使用权許諾の取得等。	平成24年 4 月 23 日 (1年毎に更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

第18期連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して223,777千円増加し、3,218,340千円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,867,659千円（前連結会計年度末2,652,300千円）となり、215,358千円増加いたしました。これは主として現金及び預金が309,726千円、仕掛品が43,698千円増加し、繰延税金資産が59,890千円、未収還付法人税等が41,251千円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、350,681千円（前連結会計年度末342,262千円）となり、8,419千円増加いたしました。これは主として、建物附属設備が10,016千円、敷金及び保証金が8,294千円増加し、ソフトウェアが7,851千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、431,023千円（前連結会計年度末377,255千円）となり、53,767千円増加いたしました。これは主として、買掛金が41,727千円、未払法人税等が95,379千円、未払消費税等が20,601千円、受注損失引当金が37,210千円増加し、未払金が165,884千円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、166,098千円（前連結会計年度末161,225千円）となり、4,873千円増加いたしました。これは資産除去債務が8,012千円増加、長期未払金が3,139千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,621,218千円（前連結会計年度末2,456,982千円）となり、165,136千円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

第19期第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

資産

当第2四半期連結累計期間末の総資産は3,329,986千円となりました。主な残高は現金及び預金2,073,031千円、売掛金816,630千円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は623,392千円となりました。主な残高は買掛金175,092千円、長期未払金140,227千円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結累計期間末の純資産は2,706,593千円となりました。

(3) 経営成績の分析

第18期連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売上高

当連結会計年度の売上高は製造業向けを中心に販売活動が順調に推移した結果、前連結会計年度比26.8%増の3,401,402千円となりました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度比17.9%増の2,302,119千円となりました。これは主に労務費の増加と売上増に伴う外注費の増加等によります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加や不採算案件の減少による原価率の向上等により、前連結会計年度比50.6%増の1,099,282千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.5%増の773,237千円となりました。これは主に人件費の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、326,044千円（前連結会計年度は 24,370千円）となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比70.7%減の15,091千円となりました。これは主に雇用調整助成金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、341,136千円（前連結会計年度は27,059千円）となりました。

特別損益、当期純利益

当連結会計年度における特別利益は57,596千円で、保険解約返戻金による収入であります。また、特別損失は941千円（前連結会計年度は6,688千円）で固定資産除却損及びリース解約損によるものであります。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は235,136千円（前連結会計年度は152千円）となりました。

第19期第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は小売業向けのERPシステム導入支援を中心に販売活動が順調に推移した結果、2,171,006千円となりました。

売上原価、売上総利益

当第2四半期連結累計期間における売上原価は売上増加に伴う外注費の増加等により1,469,886千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、稼働率の向上等により701,119千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、396,559千円となりました。これは主に人件費の増加等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、304,560千円となりました。

営業外損益、経常利益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息等により3,601千円となりました。また、営業外費用は、株式公開費用により2,153千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、306,007千円となりました。

特別損益、四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における特別利益は保険解約返戻金により5,203千円、特別損失は固定資産除却損等により4,767千円を計上し、税金等調整前四半期純利益は306,443千円となりました。また、法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額含む）は116,069千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は190,374千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第18期連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により414,782千円、投資活動により164,799千円それぞれ増加、財務活動により70,000千円減少した結果、前連結会計年度末と比較して509,582千円増加し、当連結会計年度末の資金残高は1,062,465千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、414,782千円（前連結会計年度は 259,503千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益397,791千円、売上債権の減少42,157千円、仕入債務の増加41,727千円等の営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因に対して、未払金の減少167,938千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは164,799千円（前連結会計年度は 402,168千円）となりました。これは主に、定期預金の減少200,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 70,000千円（前連結会計年度は 59,500千円）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

第19期第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により202,575千円、投資活動により338千円それぞれ増加し、財務活動により107,153千円減少した結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は1,158,226千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、202,575千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益306,443千円、たな卸資産の減少62,229千円、仕入債務の増加64,420千円等の営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因に対して、売上債権の増加70,293千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは338千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出28,801千円、保険積立金の払戻しによる収入36,270千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 107,153千円となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

(5) 経営戦略と現状の見通し

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それら解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社グループでは認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期経営ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution『Best of Breed』

中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。

企業ブランド向上に向けた経営戦略

- ア．既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
- イ．新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
- ウ．進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
- エ．成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第18期連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度における設備投資額は31,106千円で、建物附属設備18,090千円、工具、器具及び備品12,024千円、ソフトウェア991千円を取得いたしました。これは主に中部支店の開設及び東京ソリューションセンターの増床に伴う設備投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

第19期第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における設備投資額は33,222千円で、建物附属設備22,240千円、工具、器具及び備品4,770千円、ソフトウェア3,251千円、ソフトウェア仮勘定2,960千円を取得いたしました。これは主に関西支店ソリューションセンターの移転、神戸テクノス株式会社の事務所統合に伴う設備投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他	本社設備	9,766	1,160	21,319	32,246	26
東京ソリューションセンター (東京都渋谷区)	情報システム ソリューションサービス	開発設備	23,094	8,285	3,245	34,624	174
関西支店ソリューションセンター (大阪市北区)	情報システム ソリューションサービス、 その他	開発設備及 び支店設備	18,030	2,020	-	20,050	28
中部支店（名古屋 市中区）	情報システム ソリューションサービス	開発設備及 び支店設備	4,567	1,653	-	6,220	6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は134,973千円です。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
神戸テクノス 株式会社	本社 (神戸市中央区)	情報システム ソリューション サービス、 その他	本社設備 及び開発 設備	8,486	2,043	33	10,563	32
沖縄テクノス 株式会社	本社 (那覇市銘苅)	その他	本社設備	1,990	289	-	2,280	3
	開発センター (うるま市宇州崎)	情報システム ソリューション サービス	開発設備	1,198	1,068	-	2,266	14

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所はすべて賃借しており、神戸テクノス株式会社の年間賃借料は9,871千円、沖縄テクノス株式会社の年間賃借料は4,958千円です。

3【設備の新設、除却等の計画】(平成24年9月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都 新宿区)	社内基幹 システム	150,000	0	増資資金	平成25年 1月	平成27年 3月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

（注）平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月12日付で株式分割による定款の一部変更が行われ発行可能株式総数は同日より5,572,000株増加し、5,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,400,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式は100株となっております。（注）
計	1,400,000	-	-

（注）平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより、株式数は1,393,000株増加し、1,400,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年7月1日 （注）1	1,000	7,000	50,000	350,000	-	-
平成24年10月12日 （注）2	1,393,000	1,400,000	-	350,000	-	-

（注）1．株式会社テクノスアイティとの合併による新株発行 合併比率（1：1）

2．平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月11日現在の株主に対し、平成24年10月12日付で普通株式1株を200株に株式分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	-	-	-	29	29	-
所有株式数（単元）	-	-	-	-	-	-	14,000	14,000	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,400,000	14,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,400,000	-	-
総株主の議決権	-	14,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会である旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、技術者拡充の採用活動、技術高度化のための教育活動、今後の事業基盤の強化等の資金需要に充てることといたします。

(注) 基準日が第18期事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会	105,000	15,000

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	城谷 直彦	昭和27年7月11日生	昭和51年4月 日本電子開発株式会社（現、キー ウェアソリューションズ株式会 社）入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント 株式会社（現、株式会社エスシー シー）へ転籍 平成6年4月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成16年7月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員 （現任）	(注)2	200,000
取締役 専務執行役員	東京ソリュー ションセン ター・関西支 店ソリュー ションセン ター・コンサル ティンググ ループ・テク ニカルグル ープ担当兼コン サルティング グループ長	小倉 隆志	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 日本電子開発株式会社（現、キー ウェアソリューションズ株式会 社）入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント 株式会社（現、株式会社エスシー シー）へ転籍 平成6年4月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員 平成19年7月 沖縄テクノス株式会社取締役 平成20年5月 当社取締役執行役員 当社関西ソリューションセン ター長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員（現 任） 平成23年10月 当社東京ソリューションセン ター・関西ソリューションセン ター・コンサルティンググル ープ・テクニカルグル ープ担当 （現任） 平成24年4月 当社コンサルティンググル ープ 長（現任）	(注)2	34,000
取締役 専務執行役員	営業推進・中 部支店担当兼 営業推進グ ループ長	内田 久	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 トップナムーアシステムズ株式 会社（現、株式会社トップンシ テムソリューションズ）入社 平成10年3月 パーンジャパン株式会社入社 （現、インフォアジャパン株式 会社） 平成12年11月 S A P ジャパン株式会社入社 平成16年1月 同社SeniorVicePresident 平成20年1月 同社ExecutiveVicePresident 平成22年2月 当社入社 平成22年10月 当社専務執行役員 当社営業推進グループ長（現 任） 平成23年6月 当社取締役専務執行役員（現 任） 平成23年10月 当社営業推進グループ担当（現 任） 平成24年4月 当社中部支店担当（現任）	(注)2	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	沖縄テクノス 担当兼沖縄テ クノス株式会 社 代表取締 役	窪田 茂	昭和30年5月14日生	昭和54年4月 日本電子開発株式会社（現、キー ウェアソリューションズ株式会 社）入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント 株式会社（現、株式会社エスシー シー）へ転籍 平成7年7月 システムソフトウェアアソシエ イツジャパンリミテッド入社 平成9年4月 アドビシステムズ株式会社入社 平成12年6月 日本エクセロン株式会社（現、日 本プログレス株式会社）入社 平成13年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役（現任） 営業推進本部長 平成22年4月 当社オープンシステム事業部長 平成22年10月 当社会計ソリューショングル ープ長 平成23年6月 沖縄テクノス株式会社 代表取 締役（現任）	(注) 2	8,000
取締役 常務執行役員	関西支店ソ リューション センター長	中川 英俊	昭和39年4月24日生	昭和62年4月 宇宙技術開発株式会社入社 平成1年4月 ソフトウェア・コンサルタント 株式会社（現、株式会社エスシー シー）へ転籍 平成6年5月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員（現任） 平成23年10月 当社関西ソリューションセン ター長兼関西支店長 平成24年4月 当社関西支店ソリューションセ ンター長（現任） 兼関西支店ソリューションセン ター管理チーム長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員（現 任）	(注) 2	30,000
取締役 執行役員	管理グルー プ、事業戦略 グループ、経 営企画室担当	白井 孝秀	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行（現、株式会 社りそな銀行）入社 平成16年4月 株式会社テクノスアイティ（現、 当社）入社 平成17年6月 神戸テクノス株式会社取締役 平成20年5月 同社代表取締役 平成23年9月 当社取締役執行役員（現任） 平成23年10月 神戸テクノス株式会社取締 役（現任） 当社管理グループ・事業戦略グ ループ・経営企画室担当（現任）	(注) 2	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 晃	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 日本電子開発株式会社（現、キーウェアソリューションズ株式会社）入社 昭和58年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社（現、株式会社エスシーシー）へ転籍 平成9年10月 日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社（現、日本オラクル株式会社）入社 平成10年6月 日本オラクル株式会社入社 平成15年3月 株式会社テクノスアイティ（現、当社）入社 平成22年1月 当社情報システム・ネットワークグループ長 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	中川 勇二	昭和25年1月24日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成12年10月 ソニー生命保険株式会社入社 平成20年10月 当社入社 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注)3	1,000
監査役 (非常勤)	-	松岡 弘晏	昭和19年5月13日生	昭和42年4月 日本電子開発株式会社（現、キーウェアソリューションズ株式会社）入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社（現、株式会社エスシーシー）へ転籍 平成6年4月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成20年7月 同社顧問 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	黒岩 良樹	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成6年7月 シンガポール住友商事会社 取締役 財務・経理部長 平成13年3月 株式会社豆蔵入社 平成13年12月 同社取締役管理本部長 平成18年3月 株式会社鴻代表取締役社長 平成20年10月 株式会社ドクターシーラボ監査役（現任） 平成23年6月 医療法人社団鴻鵠会理事（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						283,000

- (注) 1. 監査役松岡弘晏及び黒岩良樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年9月25日開催の臨時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年9月25日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は社長執行役員 城谷直彦、専務執行役員 小倉隆志、専務執行役員 内田久、常務執行役員 中川英俊、常務執行役員 西村穰、常務執行役員 石田実、執行役員 白井孝秀、執行役員 松田泰昌、執行役員 泓秀昭及び執行役員 小林希与志の10名で構成され、内5名は取締役を兼任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

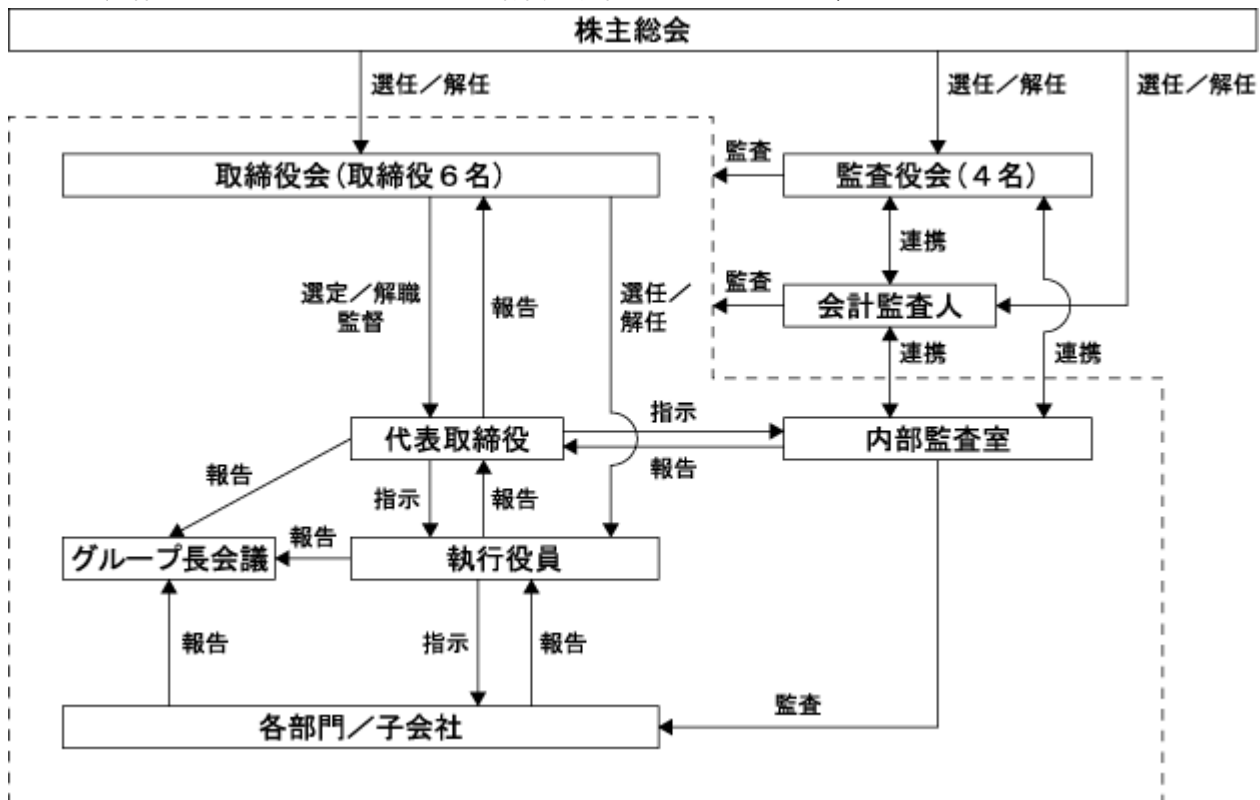
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客さま満足の向上」を創業以来の機軸とし、「テクノスグループは、真のプロフェッショナルサービスを提供し、お客さまから長期的な信頼をいただくことで、明日を拓く誇りと責任を持った企業を目指します。」を経営理念とし、平成24年4月に創立20周年に向けたグループビジョンとして「Open The Future 未来を切り拓く (Beyond Creative & Innovative Spirits)」を定めました。

当社では、昨今の経営環境の急速な変化やコンプライアンスの重要性が増大する中、経営理念とグループビジョンを常に意識し、企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスの主題を「経営の効率化」及び「監督機能の強化」とし、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと捉えて取り組んでおります。また、今後も環境の変化に対応しつつ企業価値の最大化に資するため、コーポレート・ガバナンスの充実に臨んでいく所存であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



会社の機関の内容

イ．取締役会

当社では、取締役会規程を定め、定例取締役会については毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、取締役会規程に定める決議事項の審議及び決議並びに重要な報告を行っており、監査役も毎回出席しております。

ロ．執行役員

当社は執行役員制度を導入しております。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員は10名で構成され、任期は1年であります。

ハ．グループ長会議

取締役、常勤監査役、執行役員、グループ長・室長で構成される協議機関で、毎月1回開催しております。会議では、各部門の現況の報告及び課題とその対応策の検討並びに情報交換、意見交換等を行っております。

ニ．監査役会

当社の監査役会は4名（うち、社外監査役2名）で構成されており、うち1名の常勤監査役を選任しております。監査役は、監査計画に基づき監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議へ出席するほか、取締役や執行役員に業務の報告を求めるとともに、子会社を含む主要な部門を往査のうえ業務及び財産等の状況の調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。さらに、内部監査室とは、常勤監査役が適時情報を共有しており、非常勤監査役への内部監査状況の共有のため、必要に応じて内部監査担当者を監査役会に招聘し、会計監査人とは、四半期に一度程度会合を持ち、各監査の状況を相互に共有して連携を図り、効率的かつ有効的な監査の実施に努めております。

ホ．内部監査室

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が実施しており、人員は1名です。内部監査室は当社各部門及び子会社の業務遂行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、改善指示、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ヘ．社外監査役

当社においては、社外役員として2名の社外監査役を選任しております。社外監査役の松岡弘晏氏は、情報サービス産業に属する企業での業務及び経営者としての経験を有しており、黒岩良樹氏は、経営管理・財務・経理業務及び監査役としての職務経験を有しております。

当社の社外監査役と当社との関係において、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、業務執行者の影響を受けず高い識見に基づいた客観的な意見が期待でき、監査機能の強化に適する人材を招聘することを基本としております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、平成24年8月10日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社の取締役および使用人が業務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項を企業行動規範として定め、周知徹底する。
- ・ 内部通報制度を設け、法令遵守上疑義のある行為等を発見した場合に直接通報する手段を確保し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- ・ 内部監査室は、法令遵守状況について監査を実施し、問題点の把握に努め、問題がある場合はその是正を勧告し、法令遵守体制の強化を図る。
- ・ リスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る議事録等の文書その他の情報は、法令および社内規程に基づき、適切に保存、管理する。
- ・ 取締役および監査役から閲覧の要請があった場合には、すみやかに閲覧に供することとする。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理規程を制定するとともにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの発生を未然に防止し、リスク発生時の対処を行う体制を構築・強化する。

ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議および決定を行う。
- ・ 執行役員制度を採用し、取締役会で選任された執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務を執行する。

ヘ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社については関係会社管理規程に基づき、子会社との連携を密にするとともに、子会社の状況に応じて適切な管理、指導等を行う。

- ・ 当社の内部監査室が当社各部門および子会社の業務執行状況を監査する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査役と取締役が協議の上、使用人を置く。

チ．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 補助使用人の職務については取締役からの独立性を確保し、人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。

リ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席し、取締役および使用人の職務の執行状況について報告を求めることができる。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換する。
- ・ 監査役は、会計監査人および内部監査部門と意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば適宜是正し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。

ロ．反社会的勢力の排除に向けた体制

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には一切応じないことを基本方針とする。
- ・ 企業行動規範に「反社会的勢力との関係の排除方針」を規定し、周知するとともに、反社会的勢力の対応部署を定め、反社会的勢力に対して組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し全社のリスク管理を行っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当該契約に基づき会計監査業務を執行した公認会計士は、矢野浩一、郷右近隆也の2氏であり、当該業務に係る補助者は公認会計士2名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	109,475	106,125	3,350	6
監査役	10,106	9,960	146	2

(注)イ．社外取締役はありません。

ロ．使用人兼務としての給与及び賞与の支給、利益処分による役員賞与の支給はありません。

八．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の担当業務及びその内容、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により報酬額を決定しております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役会で協議して決定しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,500	-	10,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,500	-	10,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数などを勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,482	1,977,219
売掛金	788,493	746,336
商品	3,090	-
仕掛品	19,057	2 62,755
貯蔵品	1,771	2,245
前払費用	32,377	38,430
繰延税金資産	87,751	27,861
未収還付法人税等	41,521	-
その他	10,755	12,809
流動資産合計	2,652,300	2,867,659
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	70,076	87,136
減価償却累計額	28,516	35,560
建物附属設備（純額）	41,560	51,576
工具、器具及び備品	32,576	43,485
減価償却累計額	23,247	27,795
工具、器具及び備品（純額）	9,328	15,689
有形固定資産合計	50,888	67,266
無形固定資産		
ソフトウェア	33,627	25,775
その他	73	73
無形固定資産合計	33,701	25,849
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	47,082	40,347
繰延税金資産	58,500	54,429
敷金及び保証金	104,938	113,233
保険積立金	32,500	34,905
その他	4,650	4,650
投資その他の資産合計	257,672	257,565
固定資産合計	342,262	350,681
資産合計	2,994,563	3,218,340

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,944	110,672
未払金	¹ 210,176	44,292
未払費用	27,353	41,301
未払法人税等	395	95,775
未払消費税等	18,096	38,698
品質保証引当金	23,257	9,500
受注損失引当金	-	² 37,210
役員賞与引当金	-	3,496
その他	29,031	50,078
流動負債合計	377,255	431,023
固定負債		
長期未払金	¹ 135,393	¹ 132,254
資産除去債務	25,831	33,844
固定負債合計	161,225	166,098
負債合計	538,481	597,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金	2,106,082	2,271,218
株主資本合計	2,456,082	2,621,218
純資産合計	2,456,082	2,621,218
負債純資産合計	2,994,563	3,218,340

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,073,031
売掛金	816,630
仕掛品	1,301
貯蔵品	1,471
前払費用	45,889
繰延税金資産	18,901
その他	20,093
流動資産合計	2,977,318
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	104,758
減価償却累計額	37,616
建物附属設備（純額）	67,141
工具、器具及び備品	46,690
減価償却累計額	29,969
工具、器具及び備品（純額）	16,721
有形固定資産合計	83,862
無形固定資産	
ソフトウェア	24,597
その他	3,033
無形固定資産合計	27,631
投資その他の資産	
投資有価証券	10,000
長期前払費用	43,765
繰延税金資産	53,462
敷金及び保証金	131,424
その他	2,520
投資その他の資産合計	241,173
固定資産合計	352,667
資産合計	3,329,986

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	175,092
未払金	41,987
未払費用	37,656
未払法人税等	109,624
未払消費税等	19,822
品質保証引当金	20,337
受注損失引当金	1,820
資産除去債務	3,167
その他	34,712
流動負債合計	444,221
固定負債	
長期未払金	140,227
繰延税金負債	904
資産除去債務	38,039
固定負債合計	179,171
負債合計	623,392
純資産の部	
株主資本	
資本金	350,000
利益剰余金	2,356,593
株主資本合計	2,706,593
純資産合計	2,706,593
負債純資産合計	3,329,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,683,232	3,401,402
売上原価	1,953,191	2,302,119
売上総利益	730,040	1,099,282
販売費及び一般管理費	¹ 754,411	¹ 773,237
営業利益又は営業損失()	24,370	326,044
営業外収益		
受取利息	1,272	629
雇用調整助成金	44,582	10,450
その他	5,575	4,010
営業外収益合計	51,430	15,091
経常利益	27,059	341,136
特別利益		
保険解約返戻金	-	57,596
特別利益合計	-	57,596
特別損失		
固定資産除却損	² 244	² 526
リース解約損	-	414
減損損失	⁴ 605	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,837	-
特別損失合計	6,688	941
税金等調整前当期純利益	20,371	397,791
法人税、住民税及び事業税	15,131	98,692
法人税等調整額	5,087	63,961
法人税等合計	20,218	162,654
少数株主損益調整前当期純利益	152	235,136
少数株主利益	-	-
当期純利益	152	235,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152	235,136
その他の包括利益	-	-
包括利益	152	235,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152	235,136
少数株主に係る包括利益	-	-

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,171,006
売上原価	1,469,886
売上総利益	701,119
販売費及び一般管理費	396,559
営業利益	304,560
営業外収益	
受取利息	396
受取保険金	888
補助金収入	1,511
その他	805
営業外収益合計	3,601
営業外費用	
株式公開費用	2,153
営業外費用合計	2,153
経常利益	306,007
特別利益	
保険解約返戻金	5,203
特別利益合計	5,203
特別損失	
固定資産除却損	2,367
ゴルフ会員権評価損	2,400
特別損失合計	4,767
税金等調整前四半期純利益	306,443
法人税、住民税及び事業税	105,237
法人税等調整額	10,831
法人税等合計	116,069
少数株主損益調整前四半期純利益	190,374
少数株主利益	-
四半期純利益	190,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,374
その他の包括利益	-
四半期包括利益	190,374
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190,374
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
利益剰余金		
当期首残高	2,165,429	2,106,082
当期変動額		
剰余金の配当	59,500	70,000
当期純利益	152	235,136
当期変動額合計	59,347	165,136
当期末残高	2,106,082	2,271,218
株主資本合計		
当期首残高	2,515,429	2,456,082
当期変動額		
剰余金の配当	59,500	70,000
当期純利益	152	235,136
当期変動額合計	59,347	165,136
当期末残高	2,456,082	2,621,218
純資産合計		
当期首残高	2,515,429	2,456,082
当期変動額		
剰余金の配当	59,500	70,000
当期純利益	152	235,136
当期変動額合計	59,347	165,136
当期末残高	2,456,082	2,621,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,371	397,791
減価償却費	21,161	22,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,837	-
減損損失	605	-
品質保証引当金の増減額（ は減少）	8,598	13,756
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	37,210
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,496
受取利息	1,272	629
固定資産除却損	244	526
売上債権の増減額（ は増加）	199,433	42,157
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,675	41,083
仕入債務の増減額（ は減少）	44,259	41,727
未払金の増減額（ は減少）	536	167,938
その他の資産の増減額（ は増加）	6,954	1,276
その他の負債の増減額（ は減少）	4,903	57,440
小計	195,151	378,110
利息及び配当金の受取額	1,276	309
法人税等の支払額	68,022	7,976
法人税等の還付額	2,393	44,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,503	414,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	400,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	3,346	22,494
資産除去債務の履行による支出	1,100	-
無形固定資産の取得による支出	1,910	2,076
敷金及び保証金の差入による支出	71	8,594
敷金及び保証金の回収による収入	6,594	300
保険積立金の積立による支出	2,334	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,168	164,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,500	70,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,500	70,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	721,172	509,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,055	552,883
現金及び現金同等物の期末残高	552,883	1,062,465

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	306,443
減価償却費	12,836
品質保証引当金の増減額（は減少）	10,836
受注損失引当金の増減額（は減少）	35,390
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,496
固定資産除却損	2,367
ゴルフ会員権評価損	2,400
株式公開費用	2,153
受取利息	396
売上債権の増減額（は増加）	70,293
たな卸資産の増減額（は増加）	62,229
仕入債務の増減額（は減少）	64,420
その他の資産の増減額（は増加）	18,803
その他の負債の増減額（は減少）	41,465
小計	293,843
利息及び配当金の受取額	118
法人税等の支払額	91,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	10,749
無形固定資産の取得による支出	6,211
敷金及び保証金の差入による支出	28,801
敷金及び保証金の回収による収入	10,610
保険積立金の積立による支出	778
保険積立金の払戻による収入	36,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	105,000
株式公開費用の支出	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,158,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社の名称 神戸テクノス株式会社 沖縄テクノス株式会社 すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具、器具及び備品 4～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>品質保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 進行基準 (進捗率の見積は原価比例法) その他の契約 完成基準</p>	<p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左 その他の契約 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,882千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,720千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

- 1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払金	196,560千円	-
長期未払金	135,393千円	132,254千円
合計	331,953千円	132,254千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	-	31,780千円

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	152,460千円	149,490千円
給料手当	233,705千円	245,227千円
役員賞与引当金繰入額	-	3,496千円
販売促進費	106,578千円	82,402千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物附属設備	232千円	478千円
工具、器具及び備品	11千円	48千円
計	244千円	526千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受注損失引当金繰入額	-	37,210千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
遊休資産	電話加入権	本社	-

当社グループは、事業用資産については、企業単位でグルーピングをしておりますが、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電話加入権は遊休状態にあり、今後も使用が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失605千円として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,000	-	-	7,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	59,500	8,500	平成22年 3月31日	平成22年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	70,000	利益剰余金	10,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月25日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,000	-	-	7,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	70,000	10,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	利益剰余金	15,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	1,667,482千円	1,977,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,114,599千円	914,753千円
現金及び現金同等物	552,883千円	1,062,465千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	36,267千円
1年超	145,070千円
合計	181,338千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な運転資金、設備投資資金は現在のところ営業活動により得た余資によっております。また、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期未払金は「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおり、役員退職慰労金の未支給額であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社グループでは、「与信管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの各社で、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,667,482	1,667,482	-
(2) 売掛金	788,493	788,493	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	104,938	100,131	4,807
資産計	2,560,915	2,556,108	4,807
(1) 買掛金	68,944	68,944	-
(2) 未払金	210,176	210,176	-
(3) 未払法人税等	395	395	-
(4) 未払消費税等	18,096	18,096	-
(5) 長期未払金	135,393	133,036	2,357
負債計	433,007	430,649	2,357

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある有価証券は保有しておりません。

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

支払見込み時までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出

しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,977,219	1,977,219	-
(2) 売掛金	746,336	746,336	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	113,233	109,875	3,357
資産計	2,836,788	2,833,431	3,357
(1) 買掛金	110,672	110,672	-
(2) 未払金	44,292	44,292	-
(3) 未払法人税等	95,775	95,775	-
(4) 未払消費税等	38,698	38,698	-
(5) 長期未払金	132,254	131,157	1,096
負債計	421,691	420,594	1,096

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある有価証券は保有しておりません。

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

支払見込み時までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	(単位：千円)
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	(単位：千円)
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,667,482	-	-	-
売掛金	788,493	-	-	-
敷金及び保証金	300	42,642	61,996	-
合計	2,456,276	42,642	61,996	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,977,219	-	-	-
売掛金	746,336	-	-	-
敷金及び保証金	144	43,677	69,411	-
合計	2,723,699	43,677	69,411	-

（注4）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、特定退職金共済制度（子会社は中小企業退職金共済制度）、確定拠出年金制度（当社のみ）を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	161,054,805千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円
差引額	1,055,827千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

（平成22年3月31日現在）

0.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
資産評価調整額	13,927,386千円
未償却過去勤務債務残高	-
繰越不足金	8,356,668千円
別途積立金	-
当年度不足金	23,339,881千円
合計	1,055,827千円

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、特定退職金共済制度（子会社は中小企業退職金共済制度）、確定拠出年金制度（当社のみ）を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円
差引額	163,741千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

（平成23年3月31日現在）

0.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
資産評価調整額	3,493,584千円
未償却過去勤務債務残高	-
繰越不足金	-
別途積立金	14,983,213千円
当年度不足金	11,653,370千円
合計	163,741千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
税務上の繰越欠損金	8,139千円	8,519千円
未払事業税	- 千円	7,627千円
品質保証引当金	9,465千円	3,838千円
受注損失引当金	- 千円	14,139千円
役員退職慰労未払金	79,999千円	-
その他	418千円	583千円
評価性引当額	8,139千円	6,847千円
繰延税金負債（流動）との相殺額	2,132千円	-
計	87,751千円	27,861千円
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	15,768千円	12,533千円
役員退職慰労未払金	55,105千円	49,854千円
資産除去債務	10,301千円	12,048千円
その他	1,619千円	1,738千円
評価性引当額	17,007千円	13,312千円
繰延税金負債（固定）との相殺額	7,285千円	8,433千円
計	58,500千円	54,429千円
繰延税金資産合計	146,252千円	82,291千円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動負債		
未収事業税	2,132千円	-
繰延税金資産（流動）との相殺額	2,132千円	-
計	-	-
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,285千円	8,433千円
繰延税金資産（固定）との相殺額	7,285千円	8,433千円
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	146,252千円	82,291千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	39.7%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4%	-
評価性引当額	1.2%	-
住民税均等割等	3.7%	-
その他	0.6%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.3%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,380千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が8,380千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から10年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	25,788千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	794千円
時の経過による調整額	349千円
資産除去債務の履行による減少額	1,100千円
期末残高	25,831千円

（注）「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から10年と見積り、割引率は1.032%～1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,831千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,619千円
時の経過による調整額	392千円
期末残高	33,844千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アクセンチュア株式会社	444,411	情報システムソリューションサービス
コベルコシステム株式会社	367,455	情報システムソリューションサービス
プライスウォーターハウスクーパース株式会社	339,338	情報システムソリューションサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	350,868.86円	374,459.84円
1株当たり当期純利益金額	21.86円	33,590.97円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	152	235,136
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	152	235,136
普通株式の期中平均株式数（株）	7,000	7,000

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,456,082	2,621,218
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,456,082	2,621,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	7,000	7,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
長期未払金	132,254千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	80,070千円
給料手当	129,993千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,073,031千円
預入期間が3か月を超える定期預金	914,805千円
現金及び現金同等物	1,158,226千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000	平成24年3月31日	平成24年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円98銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	190,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,374
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400,000

- (注) 1 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年9月25日開催の取締役会により、次のとおり株式を分割することを決議し、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、株式1株当たりの投資金額を下げ、株式の流動化の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

平成24年10月11日最終の株式名簿に記載された株主に対して平成24年10月12日をもって、その所有株式1株につき200株の割合で株式を分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	
普通株式	7,000株
今回の分割により増加する株式数	
普通株式	1,393,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	
普通株式	1,400,000株

【連結附属明細表】(平成24年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	25,831	8,012	-	33,844

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,811	1,924,647
売掛金	761,099	728,189
仕掛品	15,811	2 43,412
貯蔵品	1,771	2,245
前渡金	6,221	9,362
前払費用	29,672	31,615
繰延税金資産	87,751	24,723
未収還付法人税等	41,521	-
その他	8,905	7,848
流動資産合計	2,609,566	2,772,044
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	61,333	77,190
減価償却累計額	24,225	30,438
建物附属設備（純額）	37,107	46,752
工具、器具及び備品	26,243	37,153
減価償却累計額	19,438	23,462
工具、器具及び備品（純額）	6,804	13,690
有形固定資産合計	43,912	60,442
無形固定資産		
ソフトウェア	33,360	25,709
その他	36	36
無形固定資産合計	33,397	25,745
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	100,000	150,000
関係会社長期貸付金	25,000	-
長期前払費用	44,887	38,153
繰延税金資産	78,850	71,697
敷金及び保証金	104,938	109,884
保険積立金	32,500	34,905
その他	4,650	4,650
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	347,826	366,290
固定資産合計	425,136	452,479
資産合計	3,034,703	3,224,523

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,461	120,300
未払金	¹ 211,280	43,051
未払費用	23,854	34,612
未払法人税等	-	95,280
未払消費税等	14,053	33,194
前受金	8,238	14,051
預り金	13,404	25,745
品質保証引当金	23,257	9,432
受注損失引当金	-	² 34,020
役員賞与引当金	-	3,496
その他	4,733	4,395
流動負債合計	372,283	417,580
固定負債		
長期未払金	¹ 135,393	¹ 132,254
資産除去債務	23,674	30,448
固定負債合計	159,068	162,703
負債合計	531,352	580,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	74,600	81,600
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,378,751	1,512,640
利益剰余金合計	2,153,351	2,294,240
株主資本合計	2,503,351	2,644,240
純資産合計	2,503,351	2,644,240
負債純資産合計	3,034,703	3,224,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,529,942	3,232,908
売上原価	1,833,264	2,222,994
売上総利益	696,678	1,009,914
販売費及び一般管理費	¹ 676,652	¹ 697,211
営業利益	20,025	312,702
営業外収益		
受取利息	1,445	848
雇用調整助成金	19,887	5,628
その他	3,992	3,863
営業外収益合計	25,326	10,340
経常利益	45,351	323,043
特別利益		
保険解約返戻金	-	57,166
特別利益合計	-	57,166
特別損失		
固定資産除却損	² 113	² 526
リース解約損	-	414
減損損失	³ 605	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,136	-
特別損失合計	4,855	941
税引前当期純利益	40,496	379,268
法人税、住民税及び事業税	14,734	98,197
法人税等調整額	5,087	70,181
法人税等合計	19,821	168,379
当期純利益	20,674	210,889

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)					
労務費	1	1,156,932	62.3	1,219,197	53.7
外注費		475,959	25.6	777,553	34.2
経費		224,776	12.1	275,350	12.1
当期総製造費用		1,857,667	100.0	2,272,100	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,878		15,811	
合計		1,888,546		2,287,912	
期末仕掛品たな卸高		15,811		43,412	
他勘定振替高	2	96,219		76,815	
当期製造原価		1,776,514		2,167,684	
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		62,203		30,406	
合計		62,203		30,406	
期末商品たな卸高		-		-	
当期商品原価		62,203		30,406	
(保守原価明細書)					
外注費		3,144		4,706	
当期保守原価		3,144		4,706	
品質保証引当金繰入額		23,257		9,432	
品質保証引当金戻入額		31,855		23,257	
受注損失引当金繰入額		-		34,020	
当期売上原価		1,833,264		2,222,994	

(注) 1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
地代家賃	73,898千円	79,811千円
旅費交通費	58,421千円	75,587千円
福利厚生費	19,208千円	30,971千円
研修費	13,896千円	19,492千円
消耗品費	11,209千円	14,494千円

(注) 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
販売促進費	96,219千円	76,815千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68,650	74,600
当期変動額		
利益準備金の積立	5,950	7,000
当期変動額合計	5,950	7,000
当期末残高	74,600	81,600
別途積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,423,526	1,378,751
当期変動額		
利益準備金の積立	5,950	7,000
剰余金の配当	59,500	70,000
当期純利益	20,674	210,889
当期変動額合計	44,775	133,889
当期末残高	1,378,751	1,512,640
利益剰余金合計		
当期首残高	2,192,176	2,153,351
当期変動額		
剰余金の配当	59,500	70,000
当期純利益	20,674	210,889
当期変動額合計	38,825	140,889
当期末残高	2,153,351	2,294,240
株主資本合計		
当期首残高	2,542,176	2,503,351
当期変動額		
剰余金の配当	59,500	70,000
当期純利益	20,674	210,889
当期変動額合計	38,825	140,889
当期末残高	2,503,351	2,644,240

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,542,176	2,503,351
当期変動額		
剰余金の配当	59,500	70,000
当期純利益	20,674	210,889
当期変動額合計	38,825	140,889
当期末残高	2,503,351	2,644,240

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定）によっており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物附属設備 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用し ております。 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年）における 見込販売数量に基づく償却額と残 存有効期間に基づく均等配分額と を比較し、いずれか大きい額を計 上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損 失に備えるため、財政状態及び経営 成績等を考慮して必要額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(3) 品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5 . 収益及び費用の計上基準	<p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 進行基準 (進捗率の見積は原価比例法) その他の契約 完成基準</p>	<p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左 その他の契約 同左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,609千円減少し、税引前当期純利益は6,745千円減少しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

- 1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	196,560千円	-
長期未払金	135,393千円	132,254千円
合計	331,953千円	132,254千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	-	28,590千円

（損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	107,970千円	116,085千円
給料手当	223,364千円	235,108千円
役員賞与引当金繰入額	-	3,496千円
法定福利費	29,522千円	36,577千円
販売促進費	96,219千円	76,815千円
地代家賃	53,360千円	54,291千円
支払手数料	41,940千円	36,057千円
減価償却費	10,544千円	11,147千円
おおよその割合		
販売費	33%	33%
一般管理費	67%	67%

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物附属設備	101千円	478千円
工具、器具及び備品	11千円	48千円
計	113千円	526千円

3 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
遊休資産	電話加入権	本社	-

当社は、事業用資産については、企業単位でグルーピングをしておりますが、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、電話加入権は遊休状態にあり、今後も使用が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失605千円として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	36,267千円
1年超	145,070千円
合計	181,338千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日
子会社株式	100,000
関連会社株式	-
計	100,000

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日
子会社株式	150,000
関連会社株式	-
計	150,000

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	-	7,627千円
品質保証引当金	9,465千円	3,584千円
受注損失引当金	-	12,927千円
役員退職慰労未払金	79,999千円	-
その他	418千円	583千円
繰延税金負債（流動）との相殺額	2,132千円	-
計	87,751千円	24,723千円
(2) 固定資産		
投資損失引当金	20,350千円	17,800千円
役員退職慰労未払金	55,105千円	49,854千円
資産除去債務	9,635千円	10,839千円
その他	1,441千円	1,513千円
評価性引当額	791千円	692千円
繰延税金負債（固定）との相殺額	6,889千円	7,618千円
計	78,850千円	71,697千円
繰延税金資産合計	166,602千円	96,421千円

（繰延税金負債）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動負債		
未収事業税	2,132千円	-
繰延税金資産（流動）との相殺額	2,132千円	-
計	-	-
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,889千円	7,618千円
繰延税金資産（固定）との相殺額	6,889千円	7,618千円
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	166,602千円	96,421千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	1.2%
評価性引当額	0.6%	-
住民税均等割等	0.9%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3%
その他	0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	44.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,039千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が9,039千円増加しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から10年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	23,348千円
時の経過による調整額	325千円
期末残高	23,674千円

（注）「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

当事業年度（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から10年と見積り、割引率は1.075%～1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	23,674千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,417千円
時の経過による調整額	357千円
期末残高	30,448千円

（ 1 株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	357,621.63円	377,748.64円
1株当たり当期純利益金額	2,953.55円	30,127.00円

（注） 1．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益（千円）	20,674	210,889
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	20,674	210,889
普通株式の期中平均株式数（株）	7,000	7,000

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年 3月31日）	当事業年度 （平成24年 3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,503,351	2,644,240
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,503,351	2,644,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	7,000	7,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】（平成24年3月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	61,333	16,887	1,029	77,190	30,438	6,763	46,752
工具、器具及び備品	26,243	12,024	1,115	37,153	23,462	5,090	13,690
有形固定資産計	87,576	28,911	2,144	114,343	53,900	11,854	60,442
無形固定資産							
ソフトウェア	51,833	991	-	52,824	27,115	8,643	25,709
その他	36	-	-	36	-	-	36
無形固定資産計	51,869	991	-	52,861	27,115	8,643	25,745
長期前払費用	46,377	17,225	22,976	40,625	2,471	982	38,153

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	50,000	-	-	-	50,000
品質保証引当金	23,257	9,432	16,118	7,138	9,432
受注損失引当金	-	34,020	-	-	34,020
役員賞与引当金	-	3,496	-	-	3,496

(注) 品質保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	211
預金	
普通預金	1,009,681
定期預金	914,753
計	1,924,435
合計	1,924,647

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士通システムソリューションズ	103,183
アクセンチュア株式会社	99,748
プライスウォーターハウスクーパース株式会社	66,588
株式会社ジャムコ	57,280
コベルコシステム株式会社	46,410
その他	354,978
合計	728,189

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
761,099	3,344,385	3,377,295	728,189	82.3	81.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
サンアロイ_基幹システム導入支援 開発(10-12)	40,814
タキロン_MCF r a m e_カスタマイズ	669
サンアロイ_基幹システム導入支援 開発(CEDI)	435
S o - n e t 一括審議追加開発	879
J a p a n D i s p l a y _ E D I 導入支援	613
合計	43,412

貯蔵品

区分	金額(千円)
10周年記念祝品	1,370
社内スローガン用ポスター	568
収入印紙	87
その他	220
合計	2,245

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
神戸テクノス株式会社	50,000
沖縄テクノス株式会社	100,000
合計	150,000

買掛金

相手先	金額(千円)
神戸テクノス株式会社	12,160
沖縄テクノス株式会社	10,227
株式会社シーシー・ネットワーク	7,924
株式会社アグニコンサルティング	5,628
株式会社インフォメーション・ディベロップメント	4,671
その他	79,687
合計	120,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tecnos.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2．当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。

1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第14期 （平成20年3月31日）	第15期 （平成21年3月31日）	第16期 （平成22年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,369,108	1,514,514	1,864,811
売掛金	585,645	762,975	581,869
仕掛品	38,702	1,128,409	30,878
貯蔵品	2,149	2,688	1,715
前渡金	5,279	5,094	9,018
前払費用	5,024	34,358	38,339
繰延税金資産	6,486	19,918	15,289
関係会社短期貸付金	-	-	30,000
その他	10,373	8,870	7,472
流動資産合計	2,022,768	2,476,830	2,579,394
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	30,617	34,336	38,356
減価償却累計額	9,711	11,958	14,145
建物附属設備（純額）	20,906	22,377	24,210
工具、器具及び備品	23,789	22,483	25,800
減価償却累計額	18,982	16,965	15,725
工具、器具及び備品（純額）	4,806	5,517	10,075
有形固定資産合計	25,713	27,894	34,285
無形固定資産			
ソフトウェア	4,637	4,820	5,515
ソフトウェア仮勘定	-	15,400	33,998
その他	642	642	642
無形固定資産合計	5,279	20,863	40,156
投資その他の資産			
投資有価証券	-	7,000	7,000
関係会社株式	35,551	100,000	100,000
長期前払費用	11,880	19,792	33,048
繰延税金資産	91,600	100,034	156,400
敷金及び保証金	110,212	112,609	107,167
保険積立金	25,274	27,609	29,972
長期預金	600,000	400,000	100,000
その他	10,146	10,146	4,650
投資損失引当金	-	-	50,000
投資その他の資産合計	884,666	777,192	488,238
固定資産合計	915,659	825,950	562,681
資産合計	2,938,427	3,302,780	3,142,075

（単位：千円）

	第14期 (平成20年3月31日)	第15期 (平成21年3月31日)	第16期 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	193,659	271,977	135,688
未払金	27,290	26,973	16,484
未払費用	14,481	22,572	22,625
未払法人税等	38,931	112,161	13,551
未払消費税等	2,983	12,890	10,548
前受金	25,647	7,059	15,294
預り金	20,005	20,466	17,767
品質保証引当金	3,787	13,126	31,855
受注損失引当金	-	9,128	-
その他	2,963	4,456	4,130
流動負債合計	329,750	500,812	267,945
固定負債			
長期未払金	-	-	2,331,953
役員退職慰労引当金	218,018	243,221	-
固定負債合計	218,018	243,221	331,953
負債合計	547,768	744,033	599,899

(単位:千円)

	第14期 (平成20年3月31日)	第15期 (平成21年3月31日)	第16期 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	350,000	350,000	350,000
利益剰余金			
利益準備金	47,650	58,150	68,650
その他利益剰余金			
別途積立金	-	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,993,009	1,450,596	1,423,526
利益剰余金合計	2,040,659	2,208,746	2,192,176
株主資本合計	2,390,659	2,558,746	2,542,176
純資産合計	2,390,659	2,558,746	2,542,176
負債純資産合計	2,938,427	3,302,780	3,142,075

2【損益計算書】

（単位：千円）

	第14期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第15期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第16期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	3,054,849	3,569,909	3,071,609
売上原価	1,968,204	6 2,554,531	6 2,272,059
売上総利益	1,086,644	1,015,377	799,549
販売費及び一般管理費	2, 3 579,069	2, 3 582,622	2, 3 577,469
営業利益	507,575	432,755	222,080
営業外収益			
受取利息	7,050	8,293	6,694
雇用調整助成金	-	-	13,901
雑収入	1 2,823	-	-
その他	1,609	1,412	1,370
営業外収益合計	11,483	9,706	21,966
経常利益	519,059	442,461	244,047
特別利益			
保険解約返戻金	22,404	25,431	46,286
特別利益合計	22,404	25,431	46,286
特別損失			
固定資産売却損	-	-	4 56
固定資産除却損	5 361	5 1,051	5 3,041
リース解約損	161	-	-
子会社整理損	3,428	-	-
ゴルフ会員権評価損	-	-	5,704
投資損失引当金繰入額	-	-	50,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	76,604
特別損失合計	3,951	1,051	135,406
税引前当期純利益	537,511	466,841	154,927
法人税、住民税及び事業税	221,486	215,620	118,234
法人税等調整額	1,332	21,866	51,736
法人税等合計	222,818	193,754	66,497
当期純利益	314,693	273,087	88,429

3【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第14期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第15期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第16期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	350,000	350,000	350,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	350,000	350,000	350,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	37,150	47,650	58,150
当期変動額			
利益準備金の積立	10,500	10,500	10,500
当期変動額合計	10,500	10,500	10,500
当期末残高	47,650	58,150	68,650
その他利益剰余金			
任意積立金			
前期末残高	2,298	-	-
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	2,298	-	-
当期変動額合計	2,298	-	-
当期末残高	-	-	-
別途積立金			
前期末残高	-	-	700,000
当期変動額			
別途積立金の積立	-	700,000	-
当期変動額合計	-	700,000	-
当期末残高	-	700,000	700,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,791,517	1,993,009	1,450,596
当期変動額			
利益準備金の積立	10,500	10,500	10,500
剰余金の配当	105,000	105,000	105,000
別途積立金の積立	-	700,000	-
当期純利益	314,693	273,087	88,429
特別償却準備金の取崩	2,298	-	-
当期変動額合計	201,492	542,412	27,070
当期末残高	1,993,009	1,450,596	1,423,526

(単位：千円)

	第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	1,830,965	2,040,659	2,208,746
当期変動額			
剰余金の配当	105,000	105,000	105,000
当期純利益	314,693	273,087	88,429
当期変動額合計	209,693	168,087	16,570
当期末残高	2,040,659	2,208,746	2,192,176
株主資本合計			
前期末残高	2,180,965	2,390,659	2,558,746
当期変動額			
剰余金の配当	105,000	105,000	105,000
当期純利益	314,693	273,087	88,429
当期変動額合計	209,693	168,087	16,570
当期末残高	2,390,659	2,558,746	2,542,176
純資産合計			
前期末残高	2,180,965	2,390,659	2,558,746
当期変動額			
剰余金の配当	105,000	105,000	105,000
当期純利益	314,693	273,087	88,429
当期変動額合計	209,693	168,087	16,570
当期末残高	2,390,659	2,558,746	2,542,176

【重要な会計方針】

項目	第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 (2) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他の有価証券 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他の有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法によ っております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により 算定）によっております。 (2) 貯蔵品 同左	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定 額法を採用してあります。 市場販売目的のソフト ウェア 見込有効期間（3年）に おける見込販売数量に基づ く償却額と残存有効期間に 基づく均等配分額とを比較 し、いずれか大きい額を計 上してあります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権及び破産更生債 権等については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支払見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 品質保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

項目	第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第16号) を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>(収益及び費用の計上基準の方法)</p> <p>従来、受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号平成19年12月27日)」が適用されたことに伴い、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗度の見積は原価比例法)をその他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い当事業年度の営業利益は20,772千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 損失が見込まれる契約に係る たな卸資産と受注損失引当金は、相 殺せずに両建てで表示しておりま す。 仕掛品 8,802千円	2 当社は、平成22年3月26日開催 の株主総会で役員退職慰労金を打ち 切り支給することを決議しておりま す。これに伴い、役員退職慰労金相当 額331,953千円を固定負債の「長期 未払金」として計上しております。

（損益計算書関係）

第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです</p> <p>雑収入 2,823千円</p>		
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103,600千円 給料手当 124,416千円 役員退職慰労 引当金繰入額 34,438千円 減価償却費 6,355千円 保険料 35,676千円 地代家賃 55,705千円 研究開発費 37,122千円 支払手数料 32,541千円</p> <p>おおよその割合 販売費 15% 管理費 85%</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 102,300千円 給料手当 140,538千円 役員退職慰労 引当金繰入額 33,468千円 減価償却費 5,129千円 保険料 33,640千円 地代家賃 52,328千円 支払手数料 39,888千円</p> <p>おおよその割合 販売費 14% 管理費 86%</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 102,900千円 給料手当 161,387千円 役員退職慰労 引当金繰入額 12,128千円 販売促進費 69,170千円 減価償却費 4,310千円 地代家賃 55,928千円 支払手数料 44,258千円</p> <p>おおよその割合 販売費 27% 管理費 73%</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,122千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,805千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、769千円であります。</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 223千円 工具、器具及び備品 138千円 計 361千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 810千円 工具、器具及び備品 241千円 計 1,051千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 56千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 1,103千円 工具、器具及び備品 716千円 ソフトウェア 1,222千円 計 3,041千円</p>
	<p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、9,128千円であります。</p>	<p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、9,128千円であります。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第14期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	105,000	利益剰余金	15,000	平成20年3月31日	平成20年5月30日

第15期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000	平成20年3月31日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	105,000	利益剰余金	15,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

第16期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,500	利益剰余金	8,500	平成22年3月31日	平成22年6月26日

（リース取引関係）

第14期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第15期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第16期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

（金融商品関係）

第16期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業を行うために必要な運転資金、設備投資資金は現在のところ営業活動により得た余資によっております。また、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期未払金は「注記事項（貸借対照表関係）」に記載のとおり、役員退職慰労金の未支給額であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社では、「与信管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各社で、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,864,811	1,864,811	-
(2) 売掛金	581,869	581,869	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
(4) 関係会社株式	-	-	-
(5) 敷金及び保証金	107,167	99,650	7,516
資産計	2,553,847	2,546,331	7,516
(1) 買掛金	135,688	135,688	-
(2) 未払金	16,484	16,484	-
(3) 未払法人税等	13,551	13,551	-
(4) 未払消費税等	10,548	10,548	-
(5) 長期未払金	331,953	327,680	4,273
負債計	508,226	503,953	4,273

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、並びに(4) 関係会社株式

時価のある有価証券は保有しておりません。

(5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

支払見込み時までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	(単位: 千円)
非上場株式	107,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,864,811	-	-	-
売掛金	581,869	-	-	-
敷金及び保証金	-	300	106,767	-
合計	2,446,680	300	106,767	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

第14期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第15期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第16期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																								
<p>子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成20年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">35,551千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成20年3月31日	子会社株式	35,551千円	関連会社株式	-	計	35,551千円	<p>子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成21年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成21年3月31日	子会社株式	100,000千円	関連会社株式	-	計	100,000千円	<p>子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成22年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成22年3月31日	子会社株式	100,000千円	関連会社株式	-	計	100,000千円
区分	平成20年3月31日																									
子会社株式	35,551千円																									
関連会社株式	-																									
計	35,551千円																									
区分	平成21年3月31日																									
子会社株式	100,000千円																									
関連会社株式	-																									
計	100,000千円																									
区分	平成22年3月31日																									
子会社株式	100,000千円																									
関連会社株式	-																									
計	100,000千円																									

（デリバティブ取引関係）

第14期（平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

第15期（平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

第16期（平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、特定退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382,820</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成19年3月31日現在) 0.2%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">11,946,791</td> </tr> <tr> <td>未償却債務残高</td> <td style="text-align: right;">3,679,520</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">15,463,324</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">9,652,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382,820</td> </tr> </table>		(千円)	年金資産の額	146,083,122	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302	差引額	33,382,820		(千円)	資産評価調整控除額	11,946,791	未償却債務残高	3,679,520	別途積立金	15,463,324	当年度剰余金	9,652,224	差引額	33,382,820	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、特定退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成20年3月31日現在) 0.2%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">13,766,918</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896,353</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978</td> </tr> </table>		(千円)	年金資産の額	145,958,047	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069	差引額	4,989,978		(千円)	資産評価調整加算額	13,766,918	別途積立金	12,896,353	当年度剰余金	5,860,542	差引額	4,989,978	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、特定退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成21年3月31日現在) 0.2%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">19,342,940</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">19,539,486</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">27,896,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608</td> </tr> </table>		(千円)	年金資産の額	127,937,216	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825	差引額	27,699,608		(千円)	資産評価調整加算額	19,342,940	別途積立金	19,539,486	当年度不足金	27,896,154	差引額	27,699,608
	(千円)																																																									
年金資産の額	146,083,122																																																									
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302																																																									
差引額	33,382,820																																																									
	(千円)																																																									
資産評価調整控除額	11,946,791																																																									
未償却債務残高	3,679,520																																																									
別途積立金	15,463,324																																																									
当年度剰余金	9,652,224																																																									
差引額	33,382,820																																																									
	(千円)																																																									
年金資産の額	145,958,047																																																									
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069																																																									
差引額	4,989,978																																																									
	(千円)																																																									
資産評価調整加算額	13,766,918																																																									
別途積立金	12,896,353																																																									
当年度剰余金	5,860,542																																																									
差引額	4,989,978																																																									
	(千円)																																																									
年金資産の額	127,937,216																																																									
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825																																																									
差引額	27,699,608																																																									
	(千円)																																																									
資産評価調整加算額	19,342,940																																																									
別途積立金	19,539,486																																																									
当年度不足金	27,896,154																																																									
差引額	27,699,608																																																									

（税効果会計関係）

第14期 （平成20年3月31日）	第15期 （平成21年3月31日）	第16期 （平成22年3月31日）																																																										
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>（1）流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,597千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,540千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,486千円</td> </tr> </table> <p>（2）固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,646千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,600千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,086千円</td> </tr> </table>	未払事業税	4,597千円	品質保証引当金	1,540千円	未払事業所税	348千円	計	6,486千円	役員退職慰労引当金	88,646千円	関係会社整理損失	1,393千円	一括償却資産	1,560千円	計	91,600千円	繰延税金資産合計	98,086千円	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>（1）流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,507千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">5,342千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,715千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,918千円</td> </tr> </table> <p>（2）固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,990千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,034千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,953千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,507千円	品質保証引当金	5,342千円	受注損失引当金	3,715千円	未払事業所税	353千円	計	19,918千円	役員退職慰労引当金	98,990千円	一括償却資産	1,043千円	計	100,034千円	繰延税金資産合計	119,953千円	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>（1）流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">12,965千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,289千円</td> </tr> </table> <p>（2）固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">135,105千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,400千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,689千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,982千円	品質保証引当金	12,965千円	未払事業所税	341千円	計	15,289千円	投資損失引当金	20,350千円	役員退職慰労未払金	135,105千円	一括償却資産	945千円	その他	544千円	評価性引当額	544千円	計	156,400千円	繰延税金資産合計	171,689千円
未払事業税	4,597千円																																																											
品質保証引当金	1,540千円																																																											
未払事業所税	348千円																																																											
計	6,486千円																																																											
役員退職慰労引当金	88,646千円																																																											
関係会社整理損失	1,393千円																																																											
一括償却資産	1,560千円																																																											
計	91,600千円																																																											
繰延税金資産合計	98,086千円																																																											
未払事業税	10,507千円																																																											
品質保証引当金	5,342千円																																																											
受注損失引当金	3,715千円																																																											
未払事業所税	353千円																																																											
計	19,918千円																																																											
役員退職慰労引当金	98,990千円																																																											
一括償却資産	1,043千円																																																											
計	100,034千円																																																											
繰延税金資産合計	119,953千円																																																											
未払事業税	1,982千円																																																											
品質保証引当金	12,965千円																																																											
未払事業所税	341千円																																																											
計	15,289千円																																																											
投資損失引当金	20,350千円																																																											
役員退職慰労未払金	135,105千円																																																											
一括償却資産	945千円																																																											
その他	544千円																																																											
評価性引当額	544千円																																																											
計	156,400千円																																																											
繰延税金資産合計	171,689千円																																																											
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当金	0.4%	住民税	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																												
法定実効税率	40.7%																																																											
（調整）																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																											
評価性引当金	0.4%																																																											
住民税	0.3%																																																											
その他	0.1%																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																											

(持分法損益等)

第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

第15期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

第16期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

第15期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

第16期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

第15期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

第16期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第14期 (平成20年3月31日)	第15期 (平成21年3月31日)	第16期 (平成22年3月31日)
1株当たり 純資産額 341,522.79円	1株当たり 純資産額 365,535.24円	1株当たり 純資産額 363,168.08円
1株当たり 当期純利益金額 44,956.23円	1株当たり 当期純利益金額 39,012.44円	1株当たり 当期純利益金額 12,632.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	314,693	273,087	88,429
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	314,693	273,087	88,429
期中平均株式数（株）	7,000	7,000	7,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (平成20年3月31日)	第15期 (平成21年3月31日)	第16期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,390,659	2,558,746	2,542,176
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,390,659	2,558,746	2,542,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,000	7,000	7,000

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	テクノスジャパン従業員持株会理事長 金山浩	東京都新宿区西新宿3-20-2	当社の従業員持株会	400	48,000,000(120,000)注4	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	城谷直彦	東京都小金井市	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	35	6,300,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	徳平眞紀子	東京都小金井市	子会社の取締役の2親等内の親族	10	無償	贈与
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	梶山恭子	愛知県名古屋市中白区	子会社の取締役の2親等内の親族	10	無償	贈与
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	富永智子	東京都国分寺市	子会社の取締役の2親等内の親族	10	無償	贈与
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	内田久	東京都練馬区	特別利害関係者等(当社の取締役)	25	4,500,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	白井孝秀	東京都調布市	特別利害関係者等(当社の取締役)	20	3,600,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	田中琢馬	兵庫県姫路市	特別利害関係者等(子会社の取締役)	10	1,800,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	松田泰昌	東京都荒川区	当社の従業員	10	1,800,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	小林希与志	兵庫県姫路市	当社の従業員	5	900,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	中川勇二	神奈川県横浜市戸塚区	特別利害関係者等(当社の監査役)	5	900,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	泓秀昭	神奈川県横浜市青葉区	当社の従業員	5	900,000(180,000)注5	所有者の事情による
平成24年1月20日	徳平正憲	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名、子会社の取締役)	友利忠雄	沖縄県那覇市	特別利害関係者等(子会社の取締役)	5	900,000(180,000)注5	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場を予定しておりますが、株式会社大阪証券取引所 (以下「同取引所」という。) が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。) 第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。) 第14条の規定に基づき、特別利害関係者等が、直前事業年度末日の2年前の日(平成22年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「J A S D A Qにおける有価証券上場規程に関する取扱要領」3(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載されていることとされており、ただし、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合はこの限りではないとされており、
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされており、
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされており、また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされており、
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者等(金融商品取引業者又は外国証券業者)並びにその役員、人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は配当還元方式による価額を参考に、当事者間の協議により決定しております。
5. 移動価格は類似会社比準方式、純資産価格方式、ネットアセット・アプローチ及びマーケットアプローチ等による価額を参考に、当事者間の協議により決定しております。
6. 平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記の移動については分割前の株数で記載しております。

第2【第三者割当等の概況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
徳平 正憲（注）1.5.6	東京都小金井市	730,000	52.14
城谷 直彦（注）1.2.	東京都小金井市	200,000	14.29
テクノスジャパン従業員持株会 理事長 金山 浩（注）1.	東京都新宿区西新宿3-20-2	80,000	5.71
山口 幸平（注）1.	神奈川県川崎市高津区	60,000	4.29
江熊 利生（注）1.	東京都国分寺市	60,000	4.29
小倉 隆志（注）1.3	兵庫県神戸市灘区	34,000	2.43
堀内 久美子（注）1.	東京都世田谷区	30,000	2.14
西村 穰（注）1.6	埼玉県三郷市	30,000	2.14
中川 英俊（注）1.3	神奈川県横浜市鶴見区	30,000	2.14
千葉 孝紀（注）1.6	東京都江戸川区	30,000	2.14
徳平 真紀子	東京都小金井市	17,000	1.21
梶山 恭子	愛知県名古屋市中白区	17,000	1.21
富永 智子	東京都国分寺市	17,000	1.21
相澤 輝雄	埼玉県北本市	12,000	0.86
窪田 茂（注）3.	埼玉県上尾市	8,000	0.57
沖山 俊裕	兵庫県姫路市	8,000	0.57
白井 孝秀（注）3.	東京都調布市	5,000	0.36
内田 久（注）3.	東京都練馬区	5,000	0.36
楠本 章文（注）6.	東京都清瀬市	4,000	0.29
川添 哲郎（注）6.	東京都江東区	4,000	0.29
内藤 健二（注）6.	沖縄県那覇市	4,000	0.29
山本 真人（注）6.	神奈川県相模原市南区	4,000	0.29
田中 琢馬（注）5.	兵庫県姫路市	3,000	0.21
松田 泰昌（注）6.	東京都荒川区	2,000	0.14
小林 希与志（注）6.	兵庫県姫路市	2,000	0.14
高野 幹彦（注）6.	兵庫県姫路市	1,000	0.07
中川 勇二（注）4.	神奈川県横浜市戸塚区	1,000	0.07
泓 秀昭（注）6.	神奈川県横浜市青葉区	1,000	0.07
友利 忠雄（注）5.	沖縄県那覇市	1,000	0.07
計	-	1,400,000	100.0

（注）1．特別利害関係者等（大株主上位10名）

2．特別利害関係者等（当社の代表取締役）

3．特別利害関係者等（当社の代表取締役以外の取締役）

4．特別利害関係者等（当社の監査役）

5．特別利害関係者等（子会社の取締役）

6．当社の従業員

7．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月26日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月26日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月26日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月26日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、

当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月26日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。